

令和元年度

事業報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで



大正大学

スガモで育む日本の未来。

目次

はじめに	1
------	---

1. 学校法人の概要

(1) 建学の精神・ビジョン	2
(2) 学校法人の沿革	5
(3) 設置学校等	7
(4) 役員及び教職員に関する情報	13
(5) 教育研究上の基本となる組織に関する情報	20
(6) 教員組織、教員の保有学位及び業績に関する情報	21
(7) 学生に関する情報	23
(8) 教育課程に関する情報	36
(9) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報	39
(10) 学習環境に関する情報	41
(11) 学生納付金に関する情報	42
(12) 学生支援と奨学金に関する情報	45
(13) 管理・運営の概要	46
(14) 国際交流の概要	48
(15) 社会貢献・連携活動の概要	51

2. 事業の概要

(1) 事業報告の概要	53
(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況	53

3. 財務の概要

(1) 決算の概要	57
(2) 計算書類の概要	58
(3) 学校法人会計の特徴や企業会計との違いについて	60
(4) 経年比較	61
(5) 主な財務比率比較	66
(6) その他	67

はじめに

本学は 2009（平成 21）年度に第 1 次中期マスタープランを策定し、キャンパス整備計画・改組による学部新設・教育課程の充実・学生生活支援への取り組みなど TSR マネジメントの枠組に沿った中期計画を取りまとめました（第 1 次中期マスタープランは、2012（平成 24）年度に第 2 次中期マスタープランへ移行することを理事会・評議員会で承認）。

第 1 次中期マスタープラン及び第 2 次中期マスタープランに記載された計画に基づき着実に実施すると共に、キャンパス環境も整備し、現在の 6 学部 10 学科体制の文系総合大学となりました。

第 3 次中期マスタープランは第 2 次中期マスタープランを継承しつつ、時代や社会の急激な変化に対応した大学づくりが求められているところから、「大正大学 100 年の魅力化構想」の視点に立って、本学経営の在り方について中期計画を策定し、その実現を目指すものです。

【社会的背景等】

1. 国や政府の動きとしては、「我が国の高等教育に関する将来像」が中央教育審議会に諮問され、ここでは、経済社会の変化やグローバル化の急速な発展、18 歳人口の減少を含む本格的な人口減少社会の到来の中で、人材育成と知的創造活動の中核である高等教育機関が一層重要な役割を果たすことが求められています。また、「人生 100 年時代構想会議」においては、一億総活躍社会の実現を目指して、いくつになっても学び直しができ、新しいことにチャレンジできる社会を構想するなど、ここでも、思い切った大学改革が求められています。

2. このように少子化による人口減少に歯止めがかからない中で、東京一極集中が進み、日本中を巻き込んだ「ひずみ」現象が常態化している。こうした中で、本学が持続可能な教育・研究機関としていかにして発展するかを抜本的に考え、自主的・自律的な変革を試みる必要があります。「大正大学 100 年の魅力化構想」は、東京一極集中という局面において、東京都 23 区内に立地する有利性に依存することなく、2026 年に開学 100 年を迎える本学の使命と存在意義を再確認しつつ、社会が直面している諸課題に向き合い、社会や地域に果たす役割や人材育成についての将来像を明らかにし、すべての本学関係者の理解と協力のもと、推進するための指針を示すものです。

3. いわゆる 2025 年問題、2040 年問題（18 歳人口の減少と超高齢社会による社会変動と大学経営への影響）を見据えた対応が迫られています。

4. 2020（平成 32）年には、文部科学省による大学入試改革が行われ、高大接続に象徴される教育の一貫性、すなわち学力の 3 要素を基盤におく教育活動の実施についての政策が展開されようとしています。

5. 地方大学の経営の持続を担保するために、学生の東京一極集中に歯止めをかける、いわばダム政策によって定員の厳格化・新学部の増設の原則禁止等、特に東京都 23 区の大学は大きな制約を受けています。

6. 本学に対する社会からの教育改革への期待、すなわちグローバル社会の進展による対応と地域創生を担う人材の育成という 2 つの視点から、大学がどう取り組むのか注目されています。

上記の状況のもと、今後 18 歳人口がますます減少し、4 年制大学への進学率の上昇が望めないとするならば、本学のような中規模大学は、生き残りをかけた抜本的改革が迫られることとなります。本学が受験生に選ばれ続ける大学であるために、社会や地域、卒業生が勤務する企業や団体、さらに多くのステークホルダーからの期待や信頼をこれ以上高めていく必要があります。そのため、今後数年間で他大学や競合する大学との差別化を図ると共に、速やかな改革を実行する必要があります。これは学内事情ではなく社会や時代の変化に起因するとしても、本学自身の課題としてとらえる必要があります。

本学が今後とも生き残るためには、「本学の魅力化とは何か。それを実現するための教職員の働き方とは何か。」という視点で大学改革を考えます。

1. 学校法人の概要

学校法人大正大学は、1926(大正 15)年に全国で 21 番目の旧制私立大学として開学した日本唯一の複数宗派(天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派、浄土宗)による仏教連合大学である大正大学を設置しています。

大乘仏教精神に基づく「智慧と慈悲の実践」を建学の理念とし、教育ビジョン「4つの人となる」(慈悲・自灯明・中道・共生)を掲げて、「自らのためにだけでなく他人の利益になる」ことを大きな目標として行動できる人材の養成を行っています。

運営面では、TSR (Taisho university Social Responsibility : 大正大学の社会的責任) の理念に基づいて、PDCA サイクルに則ったマネジメントシステムを構築。運営ビジョン「首都圏文系大学においてステークホルダーからの期待、信頼、満足度 No.1 を目指す」を掲げて、ステークホルダーからの期待や要望に応え、成果を上げることによって新たな価値を創造し、満足を得られる大学になるための施策を推し進めています。

また、平成 30 年 5 月に第 3 次中期マスタープラン『大正大学の魅力化構想とそれを実現するための働き方の改革「大正大学 100 年、魅力化構想」』を掲げ、本学の使命と存在意義を再確認しながら、学生への教育価値を高めるため、本学のイノベート・ビジョンを策定しました。

(1) 建学の精神・ビジョン

●建学の精神

智慧と慈悲の実践

●教育ビジョン

「4つの人となる」(平成 21 年 3 月策定)



本学は、天台宗・真言宗豊山派・真言宗智山派・浄土宗の四宗派が協働して運営する大学です。そうした協働の精神を支えているのが、大正 15 年(1926)の創立時に本学が掲げた、四宗派に通徹する「智慧と慈悲の実践」という建学の精神です。そして、建学の精神のもとに〈慈悲・自灯明・中道・共生〉という仏教

精神に根ざした教育ビジョン「4つの人となる」を掲げて教育研究の活動を展開しています。

1. 慈悲（じひ）：

慈悲とは仏教用語で、生きとし生けるものに対して平等な気持ちを持つことであり、すべての人々に友情を持ち、他人の苦しみを共有するところでもあります。また、慈悲は他者を「生かす」ことであり、そのために「生きる力」（智慧）を養っていくことが大切です。

2. 自灯明（じとうみょう）：

他人の言葉に左右されず、真実を頼りとして自らを確立せよということです。真実を知ることは、学び続け考え続けること以外にありません。すべてのものは変化していくのと同じように、学んだ「知識」もすぐに陳腐化するものです。日々、真実とは、真理とは何かを求めて歩いていくことであり、自灯明の実践です。

3. 中道（ちゅうどう）：

相互に対立する2つの極端なものにかたよらない生き方をいいます。中道を現代的に実践するには、とらわれない心を育て、正しい生き方を求める心を育てることが大切です。また、倫理観を養う、道徳的な生き方をする、法令・規則を守ることなども中道の現代的理解の1つであると考えます。

4. 共生（きょうせい）：

仏教の縁起の思想、すなわち世の中にあるものはすべて直接、間接に何らかの形で係わり合って生まれ、滅び、刻々と変わっていくものであるという考え方がベースにあります。大学という学びの場において、志を同じくした者が共に学び、それぞれの目標に向かって達成の努力をする人たちの集まりであって欲しいものです。

●運営ビジョン

・大学教育“超”改革『INNOVATE！—Road to 100th—』

大正大学は、2026年に迎える創立100周年に向けて、学生のための大学教育“超”改革『INNOVATE！—Road to 100th—』を実現します。改革実現のための5つの宣言「INNOVATE 5」は以下の通りです。

1. DACによる総合学修支援
2. 産官学連携による地域・社会をつくる人材育成
- 3.アントレプレナーシップの養成
4. 巣鴨の全てがキャンパス
5. 建学の精神（智慧と慈悲の実践）への回帰

・MIGs

大学は向かうべき目標（ゴール）があつてこそ、教職員の目的意識が芽生え、個々のターゲットゴールを目指すようになるという考えから、学内においては、「MIGs」という次の理念と目標を策定しています。

（1）大正大学の未来と魅力化・ムーンショット【M】は、私（達）の手によって創り出したい大学の目標を立てイノベーション【I】による創造的革新を実行し、多様な目標課題を解決【Gs】することによって大学の魅力化を完成します。

（2）「MIGs」は急激にテクノロジーが進化する超スマート社会において、大正大学の「未来」、私達の手で創りたい「未来」を私達自身が歴史と伝統、学風に根ざしつつも「新しい大学像」のゴールを設定して、すべてのステークホルダーの人々と共に創造します。テクノロジー（AI、IoT、ロボット）の進歩

により、多様な価値（観）が共生する時代において、旧来の共生では対応できないほど、社会は多様化し変化しています。本学における新地域人主義による人材育成は、循環型社会のトレーサビリティの醸成（グローバル目標）であり、課題を解決し、新たな価値を生み、均一ではなく多様性を受け入れ、つなぎ、新たな価値を生む（共生）、持続可能、多様な能力、才能を発揮するために自らを磨く（自灯明）等、本学の教育理念「4つの人となる」にも通じます。加えて、本学のMIGsはグローバル目標でもあります。すなわち国連が策定したSDGsの達成に、大学（教育・研究活動、社会・地域貢献）として関わり、貢献します（MIGs for SDGs）。

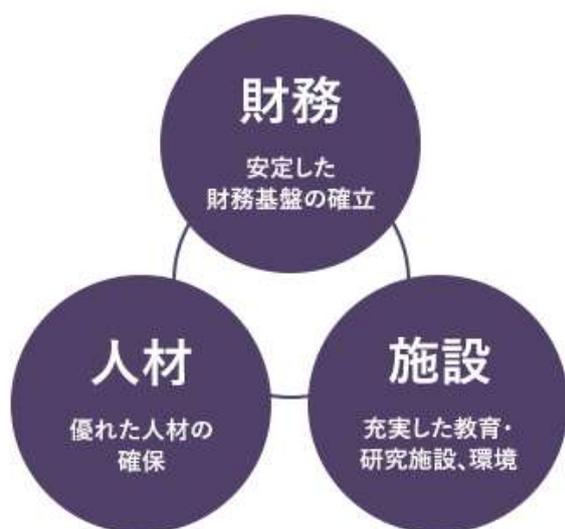
（3）MIGsは5つのターゲット目標（INNOVATE5）を設定し、それらを実現するための4つの経営基盤を強化し人材育成に取り組むもので、本学のこれからとなるもの指針であり、2026(令和8)年の達成を目指す取り組みです。MIGs魅力化目標である2026アジェンダ（行動計画）も策定し、ターゲットを絞って実行し、結果として、本学が多くの人々の心を引き付けてやまない魅力ある大学（第2次中期マスタープラン「首都圏文系大学で期待、信頼、満足度NO.1の大学となる」）を目指します。

（4）そのために働き方を改革して、部局を超えて取り組み「ノーサイド」を意識して実行します。そして、それに続く「2040MIGsアジェンダ」も策定します。MIGsの推進の基盤となるのはTSRマネジメントであり、INNOVATE5の目標にアジェンダ（行動計画）に必要な4つの経営基盤（情報、戦略的プロモーションを含む）の構築に取り組んでいます。

・TSR

TSRとは、「大正大学の社会的責任（Taisho University Social Responsibility）」のことを指し、そのために教職員が一丸となって力を尽くすことです。経営者である理事会が「3つの経営基盤」を担保し、教職員が「5つの社会的責任」を果たすことによって、ミッション（使命）を達成するとともに、新たな価値を創造し、精神的・知的な満足を得られる大学へ成長することを目指しています。

3つの経営基盤



5つの社会的責任



(2) 学校法人の沿革

明治	18年(1885)	天台宗大学設立
	20年(1887)	真言宗新義派大学林・宗教大学(浄土宗)設立
大正	3年(1914)	私立大学智山勸学院設立
	8年(1919)	高楠、姉崎、前田、村上、沢柳の5博士、各宗管長に仏教連合大学の創設を提唱
	11年(1922)	各宗幹部有志、各宗仏教連合大学の設立を提唱
	14年(1925)	天台宗・真言宗豊山派・浄土宗がこれに賛同し、天台宗大学、豊山大学(新義派大学林改称)、宗教大学の学生を仏教連合大学(大正大学)に編入
	15年(1926)	大学令による大正大学(文学部・予科・専門部)設立、初代学長に沢柳政太郎博士就任
昭和	2年(1927)	『大正大学学報』第一輯発行(昭和28年『大正大学研究紀要』と改題)
	4年(1929)	智山勸学院を智山専門学校と改称
	18年(1943)	智山専門学校を大正大学に合併、第一回学徒出陣
	23年(1948)	大正大学高等学校創立
	24年(1949)	新学制による大正大学(仏教学部・文学部)設立
	26年(1951)	大学院修士課程(仏教学・宗教学・国文学)を設置
	31年(1956)	大学院博士課程(仏教学・宗教学・国文学)を設置
	32年(1957)	総合仏教研究所開設
	38年(1963)	カウンセリング研究所開設
	43年(1968)	旧本館解体(現在車寄せ部分は明治村に移築されています)
	51年(1976)	埼玉校地校舎取得。埼玉男子寮(道心寮)完成
	53年(1978)	大学院修士課程・博士課程(史学)設置
	54年(1979)	別科(仏教専修)設置
	55年(1980)	ハワイ大学(米国)と姉妹校関係締結 東国大学校(大韓民国)と姉妹校関係締結
	56年(1981)	文学部文学科国文学専攻、英語英文学専攻設置
57年(1982)	文学部社会福祉学科設置	
61年(1986)	河南大学(中国)と姉妹校関係締結	
63年(1988)	仏教学部に仏教文化コース新設	
平成	元年(1989)	日本語教員養成講座開設
	2年(1990)	生涯教育コース(社会学科)、福祉心理学コース(社会福祉学科)、日本語コース(国文学専攻)を開設
	5年(1993)	新教育課程スタート、大正大学高等学校廃止
	7年(1995)	学生総合開発センター開設 ミュンヘン大学(ドイツ)と教育交流協定締結
	8年(1996)	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻修士課程開設

9 年 (1997)	大学院文学研究科比較文化学専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻修士課程開設、 大学院昼夜開講制スタート、国際センター開設
10 年 (1998)	北京大学・上海大学 (中国) と交流協定締結
11 年 (1999)	カフェテリア増築 大学院修士課程人間科学専攻、大学院博士課程福祉・臨床心理学専攻、 比較文化専攻開設 全学部学科昼間主コース・夜間主コース開設 (昼夜開講制) 人間学部人間福祉学科生涯教育専攻募集停止
12 年 (2000)	新図書館完成 社会学科を人間科学科に名称変更
13 年 (2001)	大学院仏教学研究科、人間学研究科設置し、3 研究科体制へ変更
14 年 (2002)	2 号館新研究棟落慶
15 年 (2003)	文学部改組 (再編) 表現文化学科、歴史文化学科設置 人間学部仏教学科、人間科学科の収容定員変更
17 年 (2005)	10 号館教室棟完成 キャリアエデュケーションセンター (CEC) 開設 ネクストコミュニティコース (NCC) 開 設
20 年 (2008)	人間学部人間科学科・人間科学専攻と教育人間学専攻を開設
21 年 (2009)	人間学部にアーバン福祉学科と臨床心理学科を開設 夜間主コースを廃止
22 年 (2010)	仏教学部、文学部人文学科、表現学部を開設 歴史文化学科を歴史学科に名称変更 新 7 号館完成
23 年 (2011)	人間学部人間環境学科、教育人間学科を開設 人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、福祉・臨床心理学専攻、文学研究科 国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更
24 年 (2012)	人間学部臨床心理学科、文学部歴史学科、表現学部表現文化学科の収容定員変更 新 3 号館完成
25 年 (2013)	文学部人文学科の収容定員変更 アーバン福祉学科を社会福祉学科に名称変更 新 5 号館、新 11 号館完成
26 年 (2014)	人間学部人間科学科の収容定員変更 仏教学研究科仏教学専攻、人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、文学研究 科宗教学専攻、史学専攻、国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更
27 年 (2015)	文学部日本文学科設置
28 年 (2016)	地域創生学部地域創生学科、心理社会学部人間科学科、臨床心理学科設置
29 年 (2016)	教職支援センター エンロールメント・マネジメント研究所開設
30 年 (2017)	時宗が運営に参画。

令和	元年（2019）	総合学修支援機構DACを設置
----	----------	----------------

（3）設置学校等

大正大学は、平成29年度においては、6学部（地域創生、心理社会、人間、文、表現、仏教）11学科と、3研究科（仏教学、人間学、文学）の構成となっています。東京・巣鴨のキャンパスで約5,000名の学生が学んでいます。

教育面は、教員と学生の距離の近さを活かしたきめ細やかな学習サポートが特徴で、基礎力を磨き専門性と教養の融合を図る学びを提供しています。特に初年次教育では、1・2年次の基礎教育の内容や教育方法の改善を図ることを目的とした教育開発推進センターを設置しています。また、就職支援についても、社会に出て活躍できる人材を育てるため、教職協働で学生の就職支援にあたる就職総合支援センターを設置し、確かな「基礎力」と「自立」をキーワードに教員と職員が一体となってキャリアサポートを行っています。

平成26年に現代の日本における地域創生・地域課題解決のための研究機関として地域構想研究所を設立し、加えて、平成28年に地域創生学部を設置し、地域固有の価値を見出しながら、地域が抱える課題を専門性と創造性、実践力で解決し、地域価値の継承や発展、創生を実現する人材を養成しています。

平成29年度は、エンrollmentメント・マネジメント研究所及び教職支援センターを設置し、TSR マネジメントの「5つの社会的責任」の一つである「優れた教育・研究」がさらに発展し、充実いたしました。

エンrollmentメント・マネジメント研究所は、教育改革・学生支援のさらなる促進・拡充のために、大学として日本で初めてEM（Enrollment Management）やIR（Institutional Research）に関する研究を行う研究所です。学生の入学前から卒業後までの一貫した情報を収集・分析・提供し、教育・研究・社会貢献及びTSR マネジメント等について企画・立案・支援を行うことで、大学改革に資することを目的としています。この成果については、本学のみならず大学教育全体に貢献できるよう積極的に広く一般に公開していく予定です。

令和元年7月には、学生の学びを総合的に支援する新たな総合学修支援機構「DAC（ダイバーシティ・エージェンシー・コミュニティ）」を設置しました。この「DAC」は、本学が取り組んでいる大学教育“超”改革『INNOVATE！—Road to 100th—』の取組みの一環であり、学生一人ひとりの学びをサポートし、生涯学び続けるための“学修習慣を身につけた”学生を育成していきます。

学校法人 大正大学

理事長 岡本 宣丈

大正大学 [大正 15 年 4 月 1 日設立]

巣鴨キャンパス 東京都豊島区西巣鴨 3-20-1
埼玉校舎 埼玉県北葛飾郡松伏町大字築比地

学長 高橋 秀裕

総合仏教研究所 [昭和 32 年 4 月 1 日設立]

[事業内容]

新進気鋭の仏教研究者の育成
仏教を中心とした諸宗教・諸思想の研究とその成果の発表
以上の事業にかかわる新資料の発掘と出版
斯界の第一人者による公開講義
国際化・学際化・情報化時代に適応した仏教研究の展開

カウンセリング研究所 [昭和 38 年 5 月 13 日設立]

[事業内容]

カウンセラーの養成・教育・訓練
臨床心理士養成に係る本学大学院生の実習
カウンセリングに関する学術研究
本学関係諸機関・設立宗門との連携活動
臨床活動

地域構想研究所 [平成 26 年 10 月 1 日設立]

[事業内容]

地域活性化の構想と実現を担う人材育成
地域の連携先における講習会・セミナー・シンポジウム等の実施
広域連携ネットワーク（コンソーシアム）による地域創生事業
特定地域との連携による地域振興支援事業
地域の産業、地域企業の経営・起業支援事業
外部資金活用（国庫補助金・民間基金等）による補助事業の実施
海外地域連携事業
独自メディアの創出と情報発信
月刊『地域人』、web サイト、FM 東京・ラジオ週刊『地域人』の発信
地域経済データの集積及び解析による指標化事業

その他必要な研究及び実践活動

エンロールメント・マネジメント研究所 [平成 29 年 10 月 1 日設立]

[事業内容]

入学前から卒業後まで一貫した調査分析

BI ツール等の IR システムの調査研究

EMIR 勉強会を主催することによる本研究所の成果の国内外への発信

PBL、AL の成果や効果の検証および可視化、成績評価等の研究

学修成果の可視化に関する調査分析

高等学校の探究型学習の達成度や成績評価等へのインパクト創出

高大接続型の新入試の設計や評価に関する調査研究

高等学校での学修履歴と大学の学修成果および社会人が評価する学修成果の在り方等の研究

高等教育政策やトレンド、競合大学の状況、高等学校等の学外情報の収集分析

TSR マネジメント推進機構 就職総合支援センター [平成 26 年 4 月 1 日設置]

[業務内容]

職業紹介

企業開拓

進路に関する各種情報の提供

進路相談及び進路指導

キャリア教育

TSR マネジメント推進機構 教職支援センター [平成 29 年 5 月 1 日設置]

[業務内容]

教職課程の履修指導

実習指導

学校インターンシップ

教員採用試験対策

教育委員会等関係諸団体との連携

小学校免許取得支援

教職課程年報の発行

総合学修支援機構 DAC [令和元年 7 月 1 日設立]

[業務内容]

第 I 類カリキュラムの企画及び運営

チューターの養成及び運用

ラーニングコモンズの活用推進

基礎学力の養成

アントレプレナーシップ教育の企画及び運営

DACポートフォリオの開発及び運用

教育改善のためのファカルティ・ディベロップメント（FD）の推進

■チュートリアル研究室

学生が「自ら学ぶ態度を身につける」「専門科目で深く学ぶためのベースを整える」「インターンシップやプロジェクト学習で、自ら問題を発見し、他者と協働して責任をもって解決する力を身につける」ため、教養教育、初年次教育、キャリア教育を統合した学修指導を行います。教員・チューター・職員が連携して支援を行うため、教員の指導やチューターの育成採用にも取り組んでいます。大正大学のチューターは、授業だけでなく授業外での学修やポートフォリオでの課外活動を含めた経験の振り返りまで、学生の学びをトータルでサポートすることが特徴です。チューターは現在建設中の新8号館(2020年7月竣工予定)に常駐し、書籍やラーニングコモンズなど学修環境も最大限活用しながら学生をサポートします。

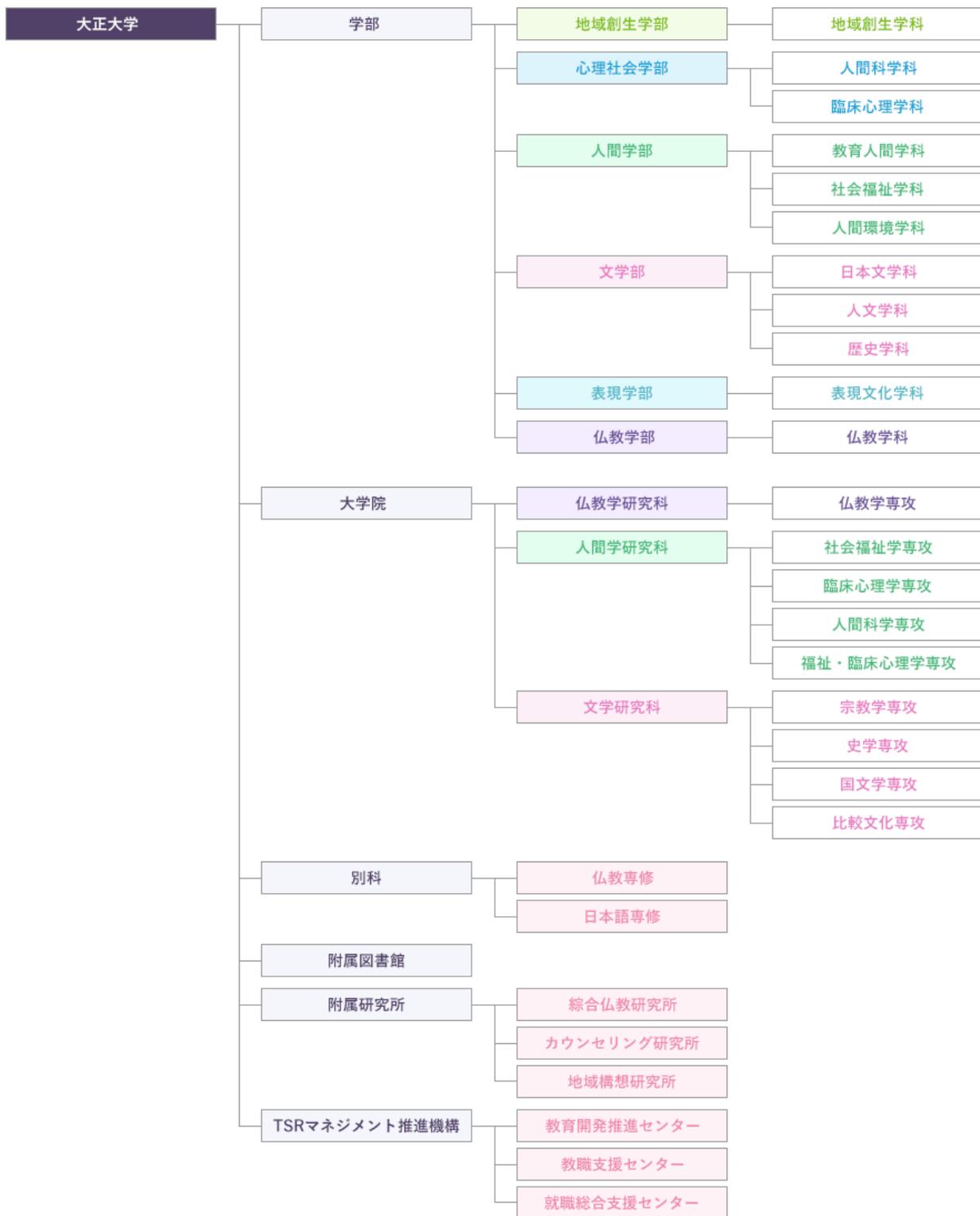
■コミュニケーション研究室

学生向けにビジネスの場で必要となるコミュニケーション力を研究、講義する研究機関です。

人間関係を構築する～機能させるための能力がコミュニケーション能力であり、業績を何よりも重視する社会（日本経済団体連合会を始めとする経済界）では、特にその能力が重視されています。連携企業との協働により、実践的な即戦力人材を育成します。

学生が将来を見据えたコミュニケーションの基礎を構築し、アントレプレナーシップを磨くことによって、学生のうちから社会人力の向上を目指します。

【教育組織図】（令和元年5月1日現在）



【事務組織図】（令和元年5月1日現在）



(4) 役員及び教職員に関する情報

●理事（定数 13～15 名／現員 15 名）

令和 2 年 3 月 31 日現在

No.	区分	常勤 非常勤	氏名	学内 役職	選任条項	摘要
1	理事長	非常勤	岡本 宣丈		第6条第2項	平成 27 年 3 月 30 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
2	常務理事	非常勤	多田 孝文		第6条第3項	平成 27 年 3 月 30 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
3	常務理事	非常勤	櫛田 良豊		第6条第3項	平成 28 年 9 月 27 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
4	常務理事	非常勤	岡野 忠正		第6条第3項	平成 30 年 3 月 30 日就任
5	専務理事	常勤	柏木 正博		第7条第1項第3号	平成 27 年 3 月 30 日再任 平成 30 年 3 月 30 日再任
6	理事	常勤	高橋 秀裕	学長	*第7条第1項第1号	令和元年 11 月 1 日就任
7	理事	非常勤	千野 法人		第7条第1項第2号	平成 27 年 3 月 30 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
8	理事	非常勤	勝崎 裕彦		第7条第1項第2号	平成 30 年 3 月 30 日就任
9	理事	非常勤	谷 晃昭		第7条第1項第3号	平成 27 年 3 月 30 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
10	理事	非常勤	高橋 尚夫		第7条第1項第3号	平成 28 年 9 月 27 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
11	理事	非常勤	寺田 信彦		第7条第1項第3号	平成 27 年 3 月 30 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
12	理事	非常勤	小澤 憲珠		第7条第1項第3号	平成 27 年 3 月 30 日再任 平成 30 年 3 月 30 日再任
13	理事	常勤	平盛 聖樹	事務局長	第7条第1項第3号	平成 27 年 3 月 30 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任 令和元年 11 月 1 日再任
14	理事	常勤	神達 知純	副学長	第7条第1項第3号	令和元年 12 月 2 日就任
15	理事	常勤	首藤 正治	副学長	第7条第1項第3号	令和元年 12 月 2 日就任

・任期 令和 3 年 3 月 29 日まで

・寄附行為第 7 条第 1 項第 1 号

学長

・寄附行為第 7 条第 1 項第 2 号

評議員のうちから、評議員会において選任した者 6 人

・寄附行為第 7 条第 1 項第 3 号

学識経験者で理事会において選任した者 6 人以上 8 人以内

●監事（定数 4 名／現員 4 名）

令和 2 年 3 月 31 日現在

区分	常勤／非常勤	氏名	摘要
監事	非常勤	小池 啓三郎	平成 30 年 3 月 30 日就任
監事	非常勤	榎本 昇道	平成 27 年 3 月 30 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
監事	非常勤	小島 一雄	平成 30 年 3 月 30 日就任
監事	非常勤	片野 真省	平成 27 年 3 月 30 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任

- ・任期 平成 30 年 3 月 30 日～令和 3 年 3 月 29 日
- ・監事は、この法人の理事、職員（学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）及び評議員以外の者のうちから宗教法人天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派及び浄土宗がそれぞれ推薦する者各 1 人について評議員会の同意を得て理事長が選任します。
- ・役員選任にあたっては、その管理及び運営に適性を有する者が選ばれるよう努めるとともに、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族が 1 人を超えて含まれてはならない。

●顧問

令和 2 年 3 月 31 日現在

区分	常勤／非常勤	氏名	摘要
顧問	非常勤	杜多 道雄	平成 29 年 3 月 15 日就任
顧問	非常勤	星野 英紀	平成 28 年 7 月 5 日就任
顧問	非常勤	芙蓉 良英	平成 28 年 3 月 28 日就任
顧問	非常勤	川中 光教	令和元年 11 月 19 日就任

●相談役

令和 2 年 3 月 31 日現在

区分	常勤／非常勤	氏名	摘要
相談役	非常勤	里見 達人	平成 30 年 3 月 30 日再任

- ・任期 平成 30 年 3 月 30 日～令和 3 年 3 月 29 日
- *理事長経験者又は有識者で理事長の推薦により常務理事会の議を経て理事会で承認します。

●評議員（定数 31～34 名／現員 34 名）

令和 2 年 3 月 31 日現在

No.	氏 名	学内役職等	選 任 条 項
1	村上 興匡	学長補佐 人文学科・教授	第25条第1項第1号
2	木村 周誠	仏教学科・准教授	第25条第1項第1号
3	新保 祐光	社会福祉学科・准教授	第25条第1項第1号
4	堀内 規之	仏教学研究科長 仏教学科・准教授	第25条第1項第1号
5	吉田 俊弘	人間科学科・教授	第25条第1項第1号
6	星野 壮	人文学科・専任講師 学長補佐	第25条第1項第1号
7	高橋 秀裕	学長	第25条第1項第1号
8	種村 隆元	仏教学科・准教授. 綜合仏教研究所所長	第25条第1項第1号
9	佐々木 大樹	仏教学科・専任講師	第25条第1項第1号
10	林田 康順	仏教学部長 仏教学科・教授	第25条第1項第1号
11	落合 崇志	人間環境学科・教授	第25条第1項第1号
12	曾根 宣雄	仏教学科・教授	第25条第1項第1号
13	白土 健	人間環境学科・教授	第25条第1項第1号
14	御堂島 正	歴史学科・教授	第25条第1項第1号
15	伏木 香織	人文学科・准教授	第25条第1項第1号
16	多田 孝文	常務理事	第25条第1項第2号
17	細野 舜海		第25条第1項第2号
18	岩脇 彰信		第25条第1項第2号
19	笹岡 弘隆		第25条第1項第2号
20	岡野 忠正	常務理事	第25条第1項第2号
21	御嶽 隆英		第25条第1項第2号
22	岡本 宣丈	理事長	第25条第1項第2号
23	千野 法人	理事	第25条第1項第2号
24	勝崎 裕彦	理事	第25条第1項第2号
25	小野 静雄		第25条第1項第2号
26	杉谷 義純		第25条第1項第3号
27	櫛田 良豊	常務理事	第25条第1項第3号
28	細田 峰賢		第25条第1項第3号
29	静永 純一		第25条第1項第3号
30	中村 在徹		第25条第1項第3号
31	宮林 雄彦		第25条第1項第3号
32	長島 明道		第25条第1項第3号

33	遠藤 健治	一般社団法人 南三陸研修センター 代表理事	第25条第1項第3号
34	石田 順子	大正大学事業法人 ティー・マップ代表取締役	第25条第1項第3号

- ・任期 平成30年3月30日～令和3年3月29日
- ・寄附行為第25条第1項第1号
この法人の職員のうちから理事会において選任した者
- ・寄附行為第25条第1項第2号
この法人の設置する学校を卒業した者で年令25才以上のものうちから理事会において選任した者
- ・寄附行為第25条第1項第3号
学識経験者（職員を除く。）のうちから理事会において選任した者
- ・私立学校法42条2項により、評議員会を議決機関としています。

●専任教員数（職位別構成）

令和元年5月1日現在

大正大学		教授			准教授			講師			助教			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
仏教学部	仏教学科	6	0	6	8	1	9	5	0	5	0	1	1	19	2	21
仏教学部 計		6	0	6	8	1	9	5	0	5	0	1	1	19	2	21
人間学部	社会福祉学科	2	5	7	1	0	1	0	1	1	0	0	0	3	6	9
	人間環境学科	5	1	6	0	2	2	0	0	0	0	0	0	5	3	8
	教育人間学科	4	0	4	1	1	2	1	0	1	0	0	0	6	1	7
人間学部 計		11	6	17	2	3	5	1	1	2	0	0	0	14	10	24
心理社会学部	人間科学科	6	1	7	4	0	4	3	0	3	0	0	0	13	1	14
	臨床心理学科	5	1	6	0	2	2	3	3	6	0	0	0	8	6	14
心理社会学部 計		11	2	13	4	2	6	6	3	9	0	0	0	21	7	28
文学部	人文学科	5	1	6	0	1	1	1	1	2	0	0	0	6	3	9
	日本文学科	2	1	3	2	0	2	1	1	2	0	0	0	5	2	7
	歴史学科	11	0	11	3	0	3	2	0	2	0	0	0	16	0	16
文学部 計		18	2	20	5	1	6	4	2	6	0	0	0	27	5	32
表現学部	表現文化学科	8	1	9	2	1	3	4	0	4	0	1	1	14	3	17
表現学部 計		8	1	9	2	1	3	4	0	4	0	1	1	14	3	17
地域創生学部	地域創生学科	7	1	8	2	0	2	5	0	5	0	0	0	14	1	15
地域創生学部 計		7	1	8	2	0	2	5	0	5	0	0	0	14	1	15
その他		7	0	7	3	0	3	1	2	3	3	1	4	14	3	17
合計		68	12	80	26	8	34	25	9	34	3	3	6	123	31	154

●専任教員数（年齢別構成）

令和元年5月1日現在

大正大学		30歳未満			30～39歳			40～49歳			50～59歳			60～69歳			70歳以上			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
仏教 学部	仏教 学科	0	0	0	1	0	1	6	2	8	9	0	9	3	0	3	0	0	0	19	2	21
仏教学部 計		0	0	0	1	0	1	6	2	8	9	0	9	3	0	3	0	0	0	19	2	21
人間 学部	社会福 祉学科	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	6	7	1	0	1	0	0	0	3	6	9
	人間環 境学科	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	0	3	1	0	1	1	0	1	5	3	8
	教育人 間学科	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	2	4	0	4	0	0	0	6	1	7
人間学部 計		0	0	0	1	0	1	1	3	4	5	7	12	6	0	6	1	0	1	14	10	24
文学 部	人文 学科	0	0	0	0	0	0	2	2	4	1	1	2	3	0	3	0	0	0	6	3	9
	日本文 学科	0	0	0	2	0	2	1	1	2	1	0	1	1	1	2	0	0	0	5	2	7
	歴史 学科	0	0	0	0	0	0	5	0	5	4	0	4	7	0	7	0	0	0	16	0	16
文学部 計		0	0	0	2	0	2	8	3	11	6	1	7	11	1	12	0	0	0	27	5	32
表現 学部	表現文 化学科	0	0	0	3	0	3	3	1	4	2	1	3	5	1	6	1	0	1	14	3	17
表現学部 計		0	0	0	3	0	3	3	1	4	2	1	3	5	1	6	1	0	1	14	3	17
心理 社会 学部	人間科 学科	0	0	0	2	0	2	5	0	5	3	1	4	3	0	3	0	0	0	13	1	14
	臨床心 理学科	0	0	0	3	1	4	0	3	3	3	1	4	2	1	3	0	0	0	8	6	14
心理社会学部 計		0	0	0	5	1	6	5	3	8	6	2	8	5	1	6	0	0	0	21	7	28
地域 創生 学部	地域創 生学科	0	0	0	2	0	2	3	0	3	4	1	5	3	0	3	2	0	2	14	1	15

地域創生学部 計	0	0	0	2	0	2	3	0	3	4	1	5	3	0	3	2	0	2	14	1	15
その他	0	0	0	1	0	1	5	3	8	3	0	3	5	0	5	0	0	0	14	3	17
合計	0	0	0	15	1	16	31	15	46	35	12	47	38	3	41	4	0	4	123	31	154

●兼務教員数

令和元年5月1日現在

仏教学部			人間学部			文学部			表現学部			心理社会学部			地域創生学部			合計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
63	10	73	47	28	75	50	21	71	58	21	79	21	16	37	7	6	13	246	102	348

●専任職員数

令和元年5月1日現在

事務系		技術技能系		医療系		教務系		厚生補導系		その他		計		
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
80	73	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	73	153

●兼務職員数

令和元年5月1日現在

事務系		技術技能系		医療系		教務系		厚生補導系		その他		計		
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
36	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	87	123

(5) 教育研究上の基本となる組織に関する情報

	学部		学科	
大 正 大 学	仏教学部	1	仏教学科	
	人間学部	2	社会福祉学科	
		3	人間環境学科	
		4	教育人間学科	
	心理社会学部	5	人間科学科	
		6	臨床心理学科	
	文学部	7	人文学科	
		8	日本文学科	
		9	歴史学科	
	表現学部	10	表現文化学科	
	地域創生学部	11	地域創生学科	
		研究科		専攻
		仏教学研究科	12	仏教学専攻（前期・後期）
	人間学研究科		13	社会福祉学専攻（前期）
			14	臨床心理学専攻（前期）
			15	人間科学専攻（前期）
		16	福祉・臨床心理学専攻（後期）	

文学研究科	17	宗教学専攻（前期・後期）
	18	史学専攻（前期・後期）
	19	国文学専攻（前期・後期）
	20	比較文化専攻（前期・後期）

（6）教員組織、教員の保有学位及び業績に関する情報

●教員組織

役職	氏名	任期	任期期間
学長	高橋 秀裕	4年	令和元年11月1日～令和5年10月31日
副学長（教学、国際交流、DAC担当）	神達 知純		
副学長（地域連携、渉外担当）	首藤 正治		
学長補佐（教務担当）	小林 伸二	2年	令和元年11月1日～ 令和3年10月31日
学長補佐（教務、入試・情報基盤担当）	星野 壮		
学長補佐（総合学修支援、入試担当）	成田 秀夫		
学長補佐（研究推進担当〔大学院改革含む〕）	村上 興匡		
学長補佐（学生支援担当）	宮崎 牧子		
学長補佐（就職担当）	白土 健		

役職	氏名	任期	任期期間
仏教学部長	林田 康順	4年	令和元年11月1日～令和5年10月31日
人間学部長	宮崎 牧子		
心理社会学部	内田 英二		
文学部長	伊藤 淑子		
表現学部長	榎本 了壱		
地域創生学部長	永井 進		平成28年4月1日～令和2年3月31日

役職	氏名	任期	任期期間
仏教学研究科長	堀内 規之	4年	令和元年11月1日～令和5年10月31日
人間学研究科長	長谷川 智子		
文学研究科長	塚田 良道		

●教員の保有学位及び業績

教員の保有学位及び業績については、学校教育法施行規則に基づき、本学ホームページ「教員データベース」及び「知のナビゲーター（教員紹介）」において公開しています。

教員データベース：<http://acoffice.jp/tsuhp/KgApp>

知のナビゲーター（教員紹介）：<https://www.tais.ac.jp/chinavi/>

知のナビゲーター(教員紹介)

50音から探す

ア行 カ行 サ行 タ行 ナ行 ハ行 マ行 ヤ行 ラ行 ワ行

フリーワードから探す

所属または研究分野から探す

地域創生学部

[地域創生学部](#)

(7) 学生に関する情報

●学部の入学定員・収容定員・在籍学生数

令和元年5月1日現在

学部	学科	専攻	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	学生数					収容定員充足率 ※1
						1年	2年	3年	4年	計	
学年						1年	2年	3年	4年	計	
仏教学部	仏教学科		100	25	450	113	110	124	134	481	1.07
仏教学部 計			100	25	450	113	110	124	134	481	1.07
人間学部	社会福祉学科		80	-	320	82	81	97	83	343	1.07
	人間環境学科		55	-	220	57	55	66	51	229	1.04
	臨床心理学科※2		-	-	0	1	0	2	8	11	-
	人間科学科※2		-	-	0	0	0	1	7	8	-
	教育人間学科		60	3	246	63	71	59	75	268	1.09
人間学部 計			195	3	1034	203	207	225	224	859	0.83
心理社会学部	人間科学科		120	3	486	122	124	125	130	501	1.03
	臨床心理学科		110	5	450	122	116	121	116	475	1.06
心理社会学部 計			230	8	936	244	240	246	246	976	1.04
文学部	人文学科		65	3	276	68	61	73	73	275	1.00
	日本文学科		70	-	280	72	70	70	82	294	1.05
	歴史学科		160	3	646	164	175	183	207	729	1.13
文学部 計			295	6	1202	304	306	326	362	1298	1.08
表現学部	表現文化学科		205	3	816	196	230	211	252	889	1.09
表現学部 計			205	3	816	196	230	211	252	889	1.09
地域創生学部	地域創生学科		100	-	400	106	115	97	50	368	0.92
地域創生学部 計			100	-	400	106	115	97	50	368	0.92

※1 「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

※2 人間学部臨床心理学科及び人間学部人間科学科は、平成28年4月より学生募集を停止。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）については、本学ホームページ、出願ガイドにおいて公開しております。

<https://www.tais.ac.jp/e-book/>

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy

●大学院の入学定員・収容定員・学生数 [博士前期課程]

令和元年5月1日現在

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数			収容定員充足率
					1	2	計	
学年					1	2	計	
博士前期課程	仏教学研究科	仏教学専攻	30	60	17	19	36	0.60
	仏教学研究科 計		30	60	17	19	36	0.60
	人間学研究科	社会福祉学専攻	5	10	3	5	8	0.80
		臨床心理学専攻	18	36	14	20	34	0.94
		人間科学専攻	3	6	0	1	1	0.17
	人間学研究科 計		26	52	17	26	43	0.83
	文学研究科	宗教学専攻	5	10	3	5	8	0.80
		史学専攻	10	20	6	7	13	0.65
		国文学専攻	3	6	1	1	2	0.33
		比較文化専攻	3	6	1	4	5	0.83
文学研究科 計		21	42	11	17	28	0.67	
博士前期課程 計			77	154	45	62	107	0.69

※「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

●大学院の入学定員・収容定員・学生数 [博士後期課程]

令和元年5月1日現在

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数				収容定員充足率
					1	2	3	計	
学年					1	2	3	計	
博士後期課程	仏教学研究科	仏教学専攻	7	21	4	7	6	17	0.81
	仏教学研究科 計		7	21	4	7	6	17	0.81
	人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	3	9	0	1	7	8	0.89
	人間学研究科 計		3	9	0	1	7	8	0.89
	文学研究科	宗教学専攻	2	6	0	0	3	3	0.50
		史学専攻	2	6	0	1	0	1	0.17
		国文学専攻	2	6	0	0	3	3	0.50

	比較文化専攻	2	6	0	1	0	1	0.17
	文学研究科 計	8	24	0	2	6	8	0.33
	博士後期課程 計	18	54	4	10	19	33	0.61

※「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

●社会人学生数（学部）

令和元年5月1日現在

学部	学科	学生数				
		1年	2年	3年	4年	計
	学年					
仏教学部	仏教学科	4	2	3	1	10
	仏教学部 計	4	2	3	1	10
人間学部	社会福祉学科	0	0	0	0	0
	人間環境学科	0	0	0	0	0
	臨床心理学科※1	0	0	0	0	0
	人間科学科※1	0	0	0	0	0
	教育人間学科	0	0	0	0	0
	人間学部 計	0	0	0	0	0
心理社会学部	人間科学科	0	0	0	0	0
	臨床心理学科	0	1	1	0	2
	心理社会学部 計	0	1	1	0	2
文学部	人文学科	0	0	0	0	0
	日本文学科	0	0	0	0	0
	歴史学科	0	0	0	0	0
	文学部 計	0	0	0	0	0
表現学部	表現文化学科	0	0	0	0	0
	表現学部 計	0	0	0	0	0
地域創生学部	地域創生学科	0	0	0	0	0
	地域創生学部 計	0	0	0	0	0
	合 計	4	3	4	1	12

※ 社会人学生とは、社会人入学者選抜試験又は仏教学科社会人特別入学者選抜試験を利用して入学した学生をいう。

※ 1 人間学部臨床心理学科及び人間学部人間科学科は、平成28年4月より学生募集を停止。

●社会人学生数（大学院）

令和元年5月1日現在

課程	研究科	専攻	在籍学生数		
			1年	2年	計
学年			1年	2年	計
博士 前期 課程	仏教学研究科	仏教学専攻	1	3	4
	仏教学研究科 計		1	3	4
	人間学研究科	社会福祉学専攻	2	2	4
		臨床心理学専攻	1	2	3
		人間科学専攻	0	0	0
	人間学研究科 計		3	4	7
	文学研究科	宗教学専攻	1	2	3
		史学専攻	0	1	1
		国文学専攻	0	0	0
		比較文化専攻	0	1	1
文学研究科 計		1	4	5	
博士前期課程 計			5	11	16

※ 社会人学生とは、社会人入学試験、フェニックス社会人特別入学試験、スカラシップ入学試験、専門職特別入学試験を利用して入学した学生をいう。

●教員一人当たり学生数（学部）

令和元年5月1日現在

学部	学科	在学生数			教授	准教授	講師	助教	合計	教員一人当たり学生数
		男	女	計						
仏教学部	仏教学科	393	88	481	6	9	5	1	21	22.9
仏教学部 計		393	88	481	6	9	5	1	21	22.9
人間学部	社会福祉学科	145	198	343	7	1	1	0	9	38.1
	人間環境学科 (※1)	141	88	229	6	2	0	0	8	28.6
	教育人間学科 (※2)	203	65	268	4	2	1	0	7	38.3
人間学部 計		489	351	840	17	5	2	0	24	35.0
心理社会学部	人間科学科 (※4)	207	302	509	7	4	3	0	14	36.4
	臨床心理学科 (※5)	171	315	486	6	2	6	0	14	34.7
心理社会学部 計		378	617	995	13	6	9	0	28	35.5
文学部	人文学科	125	150	275	6	1	2	0	9	30.6

	日本文学科	97	197	294	3	2	2	0	7	42.0
	歴史学科	405	324	729	11	3	2	0	16	45.6
文学部 計		627	671	1298	20	6	6	0	32	40.6
表現学部	表現文化学科 (※3)	278	611	889	9	3	4	1	17	52.3
表現学部 計		278	611	889	9	3	4	1	17	52.3
地域創生学部	地域創生学科	260	108	368	8	2	5	0	15	24.5
地域創生学部 計		260	108	368	8	2	5	0	15	24.5
その他					7	3	3	4		
合 計		2,425	2,446	4,871	80	34	34	6	137	35.6

※1 アーバン福祉学科環境コミュニティ専攻の在学生数を含む。

※2 人間科学科教育人間学専攻の在学生数を含む。

※3 文学部表現文化学科の在学生数を含む。

※4 人間学部人間科学科の在学生数を含む。

※5 人間学部臨床心理学科の在学生数を含む。

●教員一人当たり学生数（大学院）〔博士前期課程〕

令和元年5月1日現在

研究科	専攻	在学生数			教授	准教授	講師	助教	合計	教員一人当たり学生数
		男	女	計						
仏教学研究科	仏教学専攻	28	8	36	6	6	0	0	12	3.0
仏教学研究科 計		28	8	36	6	6	0	0	12	3.0
人間学研究科	社会福祉学専攻	4	4	8	10	1	0	0	11	0.7
	臨床心理学専攻	9	25	34	6	2	1	0	9	3.8
	人間科学専攻	1	0	1	6	3	0	0	9	0.1
人間学研究科 計		14	29	43	22	6	1	0	29	1.5
文学研究科	宗教学専攻	6	2	8	4	0	0	0	4	2.0
	史学専攻	8	5	13	11	2	0	0	13	1.0
	国文学専攻	1	1	2	4	2	0	0	6	0.3
	比較文化専攻	2	3	5	3	0	0	0	3	1.7
文学研究科 計		17	11	28	22	4	0	0	26	1.1
博士前期課程（修士課程） 計		59	48	107	50	16	1	0	67	1.6

●教員一人当たり学生数（大学院）〔博士後期課程〕

令和元年5月1日現在

研究科	専攻	在学生数			教授	准教授	講師	助教	合計	教員一人 当たり学生数
		男	女	計						
仏教学研究科	仏教学専攻	14	3	17	6	2	0	0	8	2.1
仏教学研究科 計		14	3	17	6	2	0	0	8	2.1
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	4	4	8	7	0	0	0	7	1.1
人間学研究科 計		4	4	8	7	0	0	0	7	1.1
文学研究科	宗教学専攻	2	1	3	3	0	0	0	3	1.0
	史学専攻	0	1	1	8	0	0	0	8	0.1
	国文学専攻	2	1	3	2	0	0	0	2	1.5
	比較文化専攻	0	1	1	3	0	0	0	3	0.3
文学研究科 計		4	4	8	16	0	0	0	16	0.5
博士後期課程 計		22	11	33	29	2	0	0	31	1.1

● 入学者数（学部）

令和元年4月1日現在

学部	学科	入学定員	志願者数	入学者数
仏教学部	仏教学科	100	458	107
仏教学部 計		100	458	107
人間学部	社会福祉学科	80	552	82
	人間環境学科	55	558	56
	教育人間学科	60	584	61
人間学部 計		195	1,694	199
文学部	人文学科	65	878	67
	日本文学科	70	1,063	72
	歴史学科	160	1,666	162
文学部 計		295	3,607	301
表現学部	表現文化学科	205	2,198	195
表現学部 計		205	2,198	195
心理社会学部	人間科学科	120	1,528	120
	臨床心理学科	110	1,563	116
心理社会学部 計		230	3,091	236
地域創生学部	地域創生学科	100	588	105
地域創生学部 計		100	588	105
合計		1,125	11,636	1,143

● 3年次編入学者数（学部）

令和元年4月1日現在

学部	学科	3年次編入学定員	志願者数	3年次編入学者数
仏教学部	仏教学科	25	19	19
仏教学部 計		25	19	19
人間学部	教育人間学科	3	0	0
人間学部 計		3	0	0
文学部	人文学科	3	8	4
	歴史学科	3	2	2
文学部 計		6	10	6
心理社会学部	臨床心理学科	5	7	2
	人間科学科	3	1	1
心理社会学部 計		8	8	3
表現学部	表現文化学科	3	15	6
表現学部 集計		3	15	6
合計		45	52	34

● 入学者数（大学院）[博士前期課程]

令和元年4月1日現在

研究科	専攻	入学定員	志願者数	入学者数
仏教学研究科	仏教学専攻	30	22	14
仏教学研究科 計		30	22	14
人間学研究科	社会福祉学専攻	5	8	3
	臨床心理学専攻	18	57	14
	人間科学専攻	3	4	0
人間学研究科 計		26	69	17
文学研究科	宗教学専攻	5	5	3
	史学専攻	10	7	6
	国文学専攻	3	1	1
	比較文化専攻	3	2	1
文学研究科 計		21	15	11
修士課程（博士前期課程） 計		77	106	42

● 入学者数（大学院）〔博士後期課程〕

令和元年4月1日現在

研究科	専攻	入学定員	志願者数	入学者数
仏教学研究科	仏教学専攻	7	6	4
仏教学研究科 計		7	6	4
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	3	1	0
人間学研究科 計		3	1	0
文学研究科	宗教学専攻	2	1	0
	史学専攻	2	0	0
	国文学専攻	2	0	0
	比較文化専攻	2	0	0
文学研究科 計		8	1	0
博士後期課程 計		18	8	4

● 学位授与者数（学部）

令和2年3月31日現在

学部	学科	学位授与者数
仏教学部	仏教学科	127
仏教学部 計		127
人間学部	臨床心理学科	4
	人間科学科	1
	社会福祉学科	80
	人間環境学科	49
	教育人間学科	72
人間学部 計		206
心理社会学部	人間科学科	133
	臨床心理学科	114
心理社会学部 計		247
文学部	人文学科	66
	日本文学科	79
	歴史学科	192
文学部 計		337
表現学部	表現文化学科	238
表現学部 計		238
地域創生学部	地域創生学科	45
地域創生学部 計		45
合計		1,200

●学位授与者数（大学院）〔博士前期課程〕

令和2年3月31日現在

研究科	専攻	学位授与者数
仏教学研究科	仏教学専攻	13
仏教学研究科 計		13
人間学研究科	社会福祉学専攻	2
	臨床心理学専攻	18
	人間科学専攻	1
人間学研究科 計		21
文学研究科	宗教学専攻	3
	史学専攻	5
	国文学専攻	1
	比較文化専攻	4
文学研究科 計		13
修士課程（博士前期課程） 計		47

●学位授与者数（大学院）〔博士後期課程〕

令和2年3月31日現在

研究科	専攻	課程	論文
仏教学研究科	仏教学専攻	1	0
仏教学研究科 計		1	0
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	2	1
人間学研究科 計		2	1
文学研究科	宗教学専攻	1	0
	史学専攻	0	0
	国文学専攻	1	1
	比較文化専攻	0	1
文学研究科 計		2	2
博士後期課程 計		5	3

●令和元年度中途退学率

(学部)

学部名	合計		令和元年度在学生数 (C)	中途退学率 ((A)+ (B)) ÷ (C)
	退学 (A)	除籍 (B)		
仏教学部	15	1	481	3.3%
人間学部	18	6	859	2.8%
文学部	32	2	1,298	2.6%
表現学部	10	2	889	1.4%
心理社会学部	18	2	976	2.1%
地域創生学部	7	1	368	2.2%
合計	100	14	4,871	2.3%

(大学院) [博士前期課程]

研究科名	合計		令和元年度在学生数 (C)	中途退学率 ((A)+ (B)) ÷ (C)
	退学 (A)	除籍 (B)		
仏教学研究科	3	1	36	11.1%
人間学研究科	0	0	43	0.0%
文学研究科	2	0	28	7.2%
合計	5	1	107	5.6%

(大学院) [博士後期課程]

研究科名	合計		令和元年度在学生数 (C)	中途退学率 ((A)+ (B)) ÷ (C)
	退学 (A)	除籍 (B)		
仏教学研究科	0	0	17	0.0%
人間学研究科	0	0	8	0.0%
文学研究科	1	0	8	12.5%
合計	1	0	33	3.0%

●就職・進学状況
(学部)

令和2年5月1日現在

学部・学科			卒業者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	就職率 (※1)	大学院進学率 (※2)	
仏教学部	仏教学科	男	108	19	82	81	98.8%	17.6%	
		女	19	0	16	16	100.0%	0.0%	
仏教学部 計			男	108	19	82	98.8%	17.6%	
			女	19	0	21	76.2%	0.0%	
			計	127	19	103	94.2%	15.0%	
人間学部	臨床心理学科	男	1	1	0	0	50.0%	100.0%	
		女	4	0	2	1	50.0%	0.0%	
	人間科学科	男	4	2	2	2	100.0%	25.0%	
		女	3	0	3	3	100.0%	0.0%	
	社会福祉学科	男	37	0	36	34	94.4%	0.0%	
		女	43	0	43	43	100.0%	0.0%	
	人間環境学科	男	26	0	24	24	100.0%	0.0%	
		女	23	2	19	19	100.0%	8.7%	
教育人間学科	男	54	3	46	44	95.7%	1.9%		
	女	18	0	18	18	100.0%	0.0%		
人間学部 計			男	122	6	108	96.3%	2.5%	
			女	91	2	85	98.8%	2.2%	
			計	213	8	193	97.4%	2.3%	
心理社会学部	人間科学科	男	47	2	42	41	97.6%	0.0%	
		女	80	0	78	77	98.7%	0.0%	
	臨床心理学科	男	38	2	32	29	90.6%	5.3%	
		女	75	7	63	62	98.4%	9.3%	
心理社会学部 計			男	85	4	74	94.6%	2.4%	
			女	155	7	141	98.6%	4.5%	
			計	240	11	215	97.2%	3.8%	
文学部	歴史学科	男	115	7	103	99	96.1%	5.2%	
		女	77	2	72	70	97.2%	2.6%	
	人文学科	男	27	0	23	23	100.0%	0.0%	
		女	39	0	33	32	97.0%	0.0%	
	日本文学科	男	21	0	20	19	95.0%	0.0%	
		女	58	0	58	57	98.3%	0.0%	
文学部 計			男	163	7	146	96.6%	3.7%	
			女	174	2	163	97.5%	1.1%	
			計	337	9	309	97.1%	2.4%	
表現学部	表現文化学科	男	86	1	75	73	97.3%	1.2%	
		女	152	0	142	139	97.9%	0.0%	
表現学部 計			男	86	1	75	97.3%	1.2%	
			女	152	0	142	97.9%	0.0%	
			計	238	1	217	97.7%	0.4%	
地域創生学部	地域創生学科	男	38	1	36	36	100.0%	2.6%	
		女	7	0	5	5	100.0%	0.0%	
地域創生学部 計			男	38	1	36	100.0%	2.6%	
			女	7	0	5	100.0%	0.0%	
			計	45	1	41	100.0%	2.2%	
合計			男	602	38	521	505	96.9%	5.3%
			女	598	11	557	542	97.3%	1.8%
			計	1200	49	1078	1047	97.1%	3.6%

(※1) 就職率は就職希望者に占める就職者の割合で算出

(※2) 大学院進学率は卒業生数に占める大学院研究科進学者数の割合で算出

課程	研究科・専攻			修了者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	就職率 (※1)	大学院進学率 (※2)
修士課程 (博士前期課程)	仏教学研究科	仏教学専攻	男	16	2	12	10	83.3%	12.5%
			女	4	2	2	2	100.0%	50.0%
	仏教学研究科 計		男	16	2	12	10	83.3%	12.5%
			女	4	2	2	2	100.0%	50.0%
			計	20	4	14	12	85.7%	20.0%
	人間学研究科	社会福祉学専攻	男	0	0	0	0		
			女	3	0	3	2	66.7%	0.0%
		臨床心理学専攻	男	6	1	5	3	60.0%	16.7%
			女	14	0	13	8	61.5%	0.0%
		人間科学専攻	男	0	0	0	0		
			女	1	0	1	0	0.0%	0.0%
	人間学研究科 計		男	6	1	5	3	60.0%	16.7%
			女	18	0	17	10	58.8%	0.0%
			計	24	1	22	13	59.1%	4.2%
	文学研究科	国文学専攻	男	1	0	1	1	100.0%	
			女	0	0	0	0		
		史学専攻	男	5	0	5	2	40.0%	0.0%
			女	2	0	2	2	100.0%	0.0%
		宗教学専攻	男	2	0	2	2	100.0%	0.0%
			女	1	0	1	1	100.0%	0.0%
比較文化専攻	男	1	0	1	0	0.0%	0.0%		
	女	0	0	0	0				
文学研究科 計		男	9	0	9	5	55.6%	0.0%	
		女	3	0	3	3	100.0%	0.0%	
		計	12	0	12	8	66.7%	0.0%	
修士課程(博士前期課程) 計			男	31	3	26	18	69.2%	9.7%
			女	25	2	22	15	68.2%	8.0%
			計	56	5	48	33	68.8%	8.9%

(※1) 就職率は就職希望者に占める就職者の割合で算出

(※2) 大学院進学率は卒業生数に占める大学院研究科進学者数の割合で算出

課程	研究科・専攻			修了者数	就職希望者数	就職者数	就職率 (※1)
博士後期課程	仏教学研究科	仏教学専攻	男	7	6	6	100.0%
			女	1	1	1	100.0%
	仏教学研究科 計		男	7	6	6	100.0%
			女	1	1	1	100.0%
			計	8	7	7	100.0%
	人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	男	0	0	0	
			女	1	1	1	100.0%
	人間学研究科 計		男	0	0	0	
			女	1	1	1	100.0%
			計	1	1	1	100.0%
	文学研究科	国文学専攻	男	1	1	0	0.0%
			女	2	1	0	0.0%
		史学専攻	男	3	2	1	50.0%
			女	1	1	1	100.0%
		宗教学専攻	男	3	2	2	100.0%
			女	1	0	0	
		比較文化専攻	男	0	0	0	
女			0	0	0		
文学研究科 計		男	7	5	3	60.0%	
		女	4	2	1	50.0%	
		計	11	7	4	57.1%	
博士後期課程 計		男	14	11	9	81.8%	
		女	6	4	3	75.0%	
		計	20	15	12	80.0%	

(※1) 就職率は就職希望者に占める就職者の割合で算出

主な就職先については、本学ホームページ・就職支援ガイドに掲載しています。

https://www.tais.ac.jp/job_carrer/result/

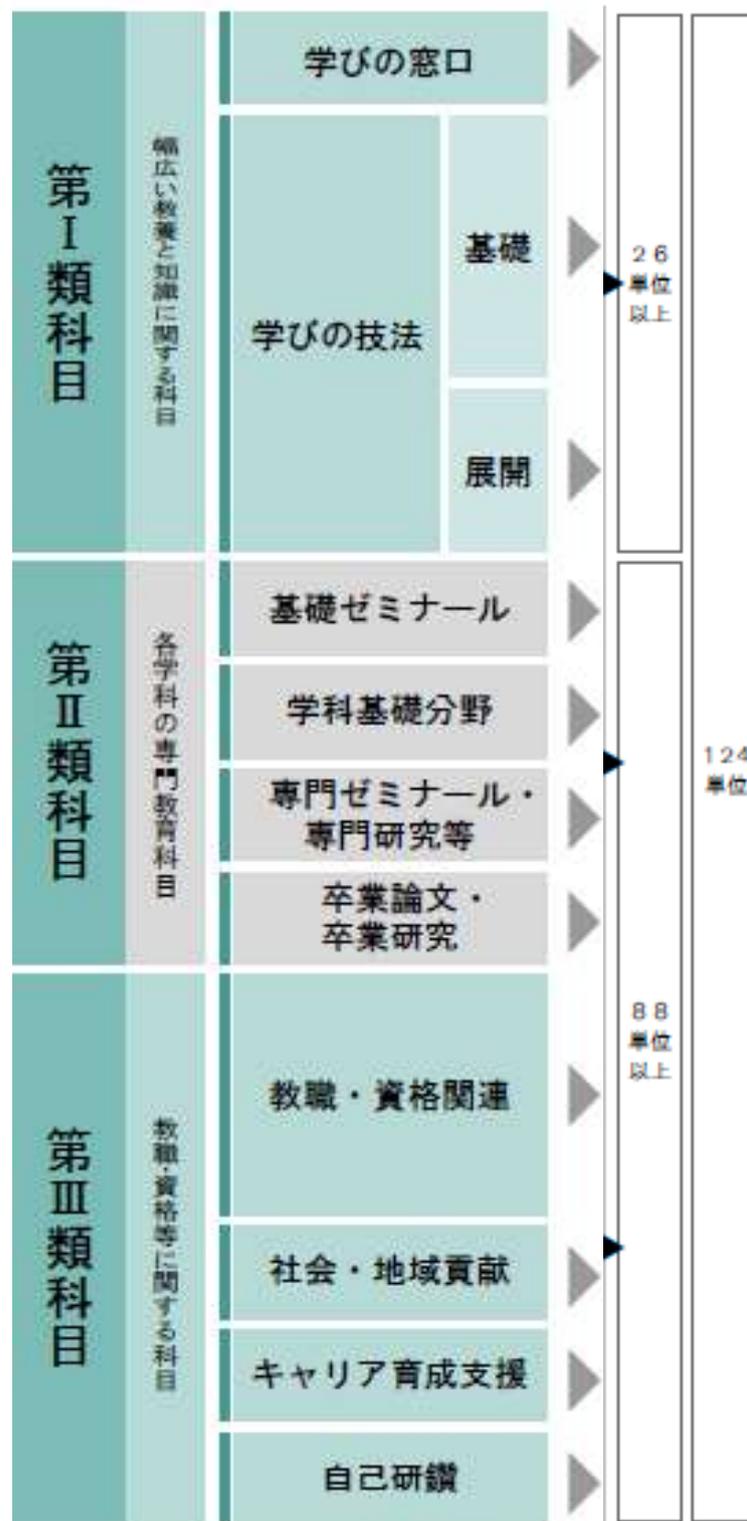
(8) 教育課程に関する情報

教育課程については、全て履修要項に掲載し、本学ホームページにおいて公開しています。

<https://www.tais.ac.jp/guide/info/degree/>

授業科目の構成	学びの窓口	
第Ⅰ類科目 【共通科目】 幅広い教養と知識に関する科目	学びの 技法	基礎
		展開
第Ⅱ類科目 【学科の専門科目】 各学科の専門教育科目	必修科目	
	選択科目(選択必修科目)	
	自由科目	
第Ⅲ類科目 【共通科目】 教職・資格等に関する科目	教職・資格に関する科目	
	社会・地域貢献に関する科目	
	キャリア育成支援に関する科目	
	自己研鑽に関する科目	

授業科目の種類	必修科目	卒業までに必ず履修(単位修得)しなければならない科目
選択科目 (選択必修科目)	指定された科目の中から選択し、所定の単位数を履修(単位修得)しなければならない科目(選択必修科目含む)	
自由科目	開設された科目の中から自由に選択し、履修できるが卒業単位に含まない科目(必ずしも履修しなくてよい)	



【地域創生学部】

	1年次	2年次	3年次	4年次
	社会人基礎力の育成 地域創生の基礎知識修得	問題解決力の育成	企画構想力の育成	実践力の育成 (育成能力の統合と実践)
基盤教育	学問基盤科目群 18単位			
	外国語表現、日本語表現、データ分析、セルフマネジメント ⇒ 社会人基礎力の修得			
基盤・専門融合教育	教養科目群 20単位			
	人文学系科目(共生論, 仏教学, 歴史, 倫理学等), 社会科学系科目(社会学, 法律学, 政治学等) 自然科学系科目(環境学, 生物多様性概論等) ⇒ 視野の拡大と専門科目の学びを深める基盤			
専門教育	地域創生理論科目群 47単位			
	経済学の基礎	ミクロ経済学, マクロ経済学, 地域経済学, 経済政策論, 日本経済論等 地域政策論, 自治体経営論, 政策過程論, 地域教育活動論等		
	⇒ 経済学的思考により現実の地域課題を理解する			
	地域創生実践科目群 33単位			
	地域経済学ゼミナールⅠ	地域経済学ゼミナールⅡ	地域創生学ゼミナールⅠ	地域創生学ゼミナールⅡ
コミュニティリーダーシップⅠ	コミュニティリーダーシップⅡ	コミュニティリーダーシップⅢ		
地域実習Ⅰ	地域実習Ⅱ	地域実習Ⅲ		
⇒ 実習を通じて地域に根差した知識・技術を体験する				

卒業研究
6単位

【大学院】

各専攻の教育課程については、履修要項に授業を掲載しています。平成17年度より、「大学院研究科共通科目」を開設しています。8単位を上限として修了単位認定することができます。開設の趣旨は、本学大学院で開講している科目で、自分の専攻の専門科目に加えてそれぞれの関心のある分野の科目を履修することにより、あるいは自専攻の近隣領域を学ぶことにより、修了時により幅広い視野と知識を身に付けることを目的としています。

本学の教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）は、ホームページ等において公開しています。
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/

(9) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

●卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマポリシー）

知識・技能

- ①社会においてよりよく生きるための力となる幅広い教養と学びの技法を身につけている。(自灯明)
 ②自らの専門分野の学習内容と研究方法の核心を理解し、現実社会の中で活用できる。(自灯明)

思考・判断・表現

- ③自ら問いを立て、多面的かつ重層的に思考することによって、その問いを探究し続けることができる。(中道)
 ④己の立場にとらわれず、意見や価値観の異なる人々の考えを傾聴した上で、自らのそれを再構築し、論理的・創造的に表現することができる。(中道)

関心・意欲・態度

- ⑤より良い社会の形成と発展に寄与していくために、利他の精神をもって主体的かつ実践的に学習成果を活かそうとする姿勢を身につけている。(慈悲)
 ⑥他者に対して親愛の情を抱き、互いを尊重しながら、ともに目標を達成しようとする協働性を身につけている。(共生)

各学科、各大学院専攻のディプロマポリシーについても、本学ホームページにおいて公表しています。

https://www.tais.ac.jp/faculty/tais_policy/

●成績評価

成績評価は当該教科の担当教員が行い、試験・レポート・授業への取り組み等を総合的に勘案して評価されます。より適正な成績評価をするため、下記の通り評価を細分化しています。

評価	ポイント	判定		基準
AA	4.0点	合格（最優秀）	AA	極めて優秀な成績
A+	3.5点	合格（優秀）	A	優秀な成績
A	3.0点			
A-	2.7点			
B+	2.4点	合格（良）	B	受講生の中では平均的な成績
B	2.0点			
B-	1.7点			
C+	1.4点	合格（可）	C	平均より劣るが、合格に値する成績
C	1.0点			
D	0.0点	不合格（不可）	D	合格に達しない
Z	0.0点	不合格（否）	Z	評価不能
T	—	本学の授業科目における合格判定（上記AA～Cを除く）及び他大学における単位認定。		

※Z評価はレポート未提出者、試験身受験者等を示します。

※成績通知表には、評価欄の評語を使用します。また、成績証明書には、判定欄の評語を使用します。(成績証明書には、合格科目のみ記載されます。)

●卒業の認定に当たっての基準

学部

学部名	学科名	修業年限	必要修得単位数	取得可能な学位
仏教学部	仏教学科	4	124	学士（仏教学）
人間学部	社会福祉学科			学士（社会福祉学）
	人間環境学科			学士（人間環境学）
	教育人間学科			学士（教育人間学）
心理社会学部	人間科学科			学士（人間科学）
	臨床心理学科			学士（臨床心理学）
文学部	人文学科			学士（人文学）
	日本文学科			学士（日本文学）
	歴史学科			学士（歴史学）
表現学部	表現文化学科			学士（表現文化）
地域創生学部	地域創生学科	学士（経済学）		

大学院博士前期課程

研究科名	専攻名	修業年限	必要修得単位数	取得可能な学位
仏教学研究科	仏教学専攻	2	30	修士（仏教学）
人間学研究科	社会福祉学専攻			修士（社会福祉学）
	臨床心理学専攻			修士（臨床心理学）
	人間科学専攻			修士（人間科学）
文学研究科	宗教学専攻			修士（文学）
	史学専攻			修士（文学）
	国文学専攻			修士（文学）
	比較文化専攻			修士（文学）

大学院博士後期課程

研究科名	専攻名	修業年限	必要修得単位数	取得可能な学位
仏教学研究科	仏教学専攻	3	12	博士（仏教学）
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻			博士（人間学）
文学研究科	宗教学専攻			博士（文学）
	史学専攻			博士（文学）
	国文学専攻			博士（文学）
	比較文化専攻			博士（文学）
	史学専攻	博士（文学）		

(10) 学習環境に関する情報

- 所在地 巢鴨キャンパス 東京都豊島区西巢鴨 3-20-1
埼玉校舎 埼玉県北葛飾郡松伏町大字築比地

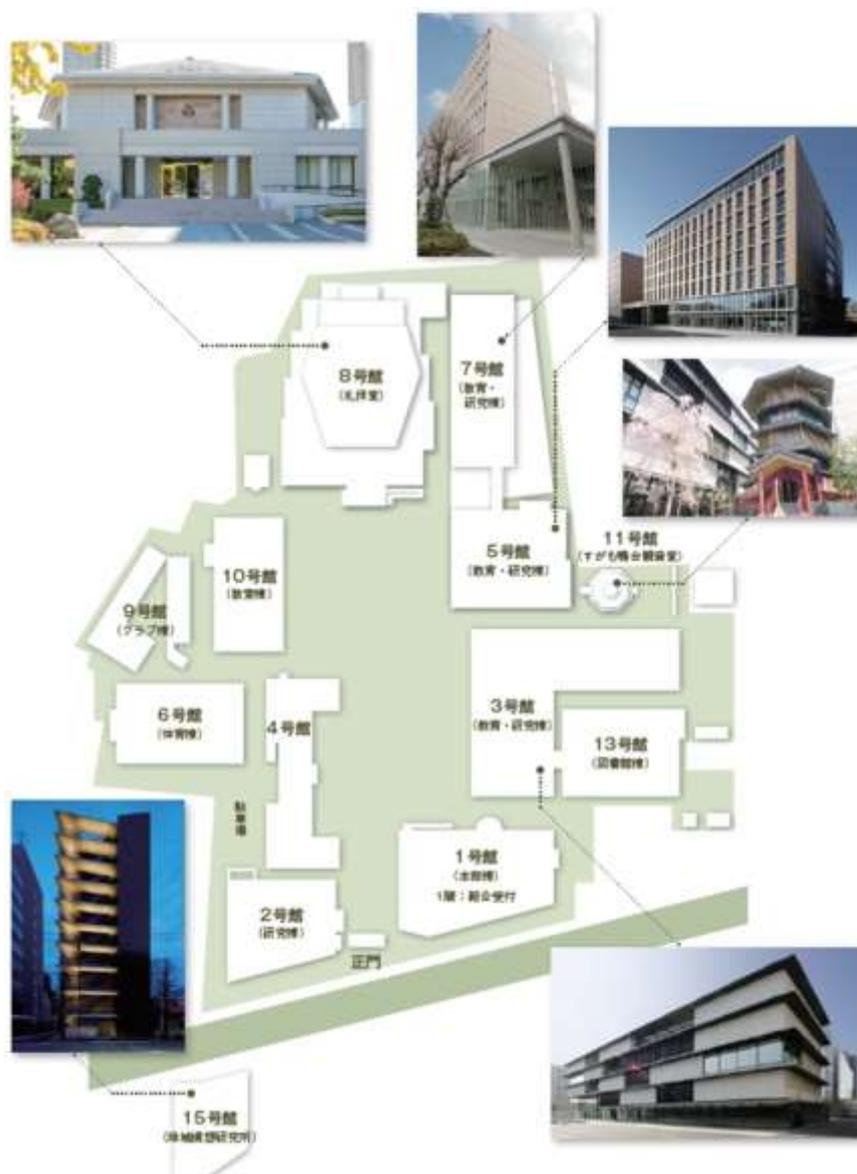
- 面積 (令和元年5月1日現在)

土地面積	73,943
建物面積	56,994

- 蔵書数 (令和元年5月1日現在)

図書の種類	冊数	電子ジャーナル
図書	644,903	59
学術雑誌	11,111	

- キャンパスマップ (巢鴨キャンパス)



(11) 学生納付金に関する情報 (令和元年度入学者)

※下記金額の他に父母会費 (年額 5,000 円)、鴨台会 (同窓会) 費 (年額 7,500 円)、編入生は年額 15,000 円 (4 年次まで) があります。

仏教学部

単位：円

仏教学科	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
仏教学 コース	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000
宗学コース	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000
国際教養 コース	200,000	700,000	200,000	50,000	30,000	1,180,000

人間学部

単位：円

	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
社会福祉学 科	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000
人間環境学 科	200,000	700,000	200,000	50,000	30,000	1,180,000
教育人間学 科	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000

心理社会学部

単位：円

	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
人間科学科	200,000	700,000	200,000	50,000	15,000	1,165,000
臨床心理学科	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000

文学部

単位：円

	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
人文学科	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000
日本文学科	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000
歴史学科	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000

表現学部

単位：円

表現文化学科	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
エンターテインメントビジネスコース	200,000	750,000	200,000	50,000	—	1,200,000
英語表現・コミュニケーションコース	200,000	750,000	200,000	50,000	—	1,200,000
クリエイティブライティングコース	200,000	750,000	200,000	50,000	—	1,200,000
出版・編集コース	200,000	750,000	200,000	50,000	—	1,200,000
放送・映像表現コース	200,000	750,000	250,000	50,000	—	1,250,000

地域創生学部

単位：円

	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
地域創生学科	200,000	1,000,000	200,000	50,000	—	1,450,000

編入学

単位：円

	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
編入学	200,000	700,000	200,000	50,000	-	1,150,000
臨床心理学科	200,000	700,000	200,000	50,000	30,000	1,180,000
人間科学科	200,000	700,000	200,000	50,000	15,000	1,165,000
表現文化学科						
エンターテインメントビジネスコース	200,000	750,000	200,000	50,000	-	1,200,000
英語表現・コミュニケーションコース	200,000	750,000	200,000	50,000	-	1,200,000

クリエイティブライティングコース	200,000	750,000	200,000	50,000	-	1,200,000
出版・編集コース	200,000	750,000	200,000	50,000	-	1,200,000
放送・映像表現コース	200,000	750,000	250,000	50,000	-	1,250,000

大学院（博士前期課程）

下記金額の他に父母会費（年額 5,000 円）、鴨台会（同窓会）費（年額 15,000 円（2 年次まで））があります。

単位：円

		入学金	授業料	施設設備費	演習 実習費	合計
仏教学研究科	仏教学専攻	200,000	400,000	150,000	-	750,000
人間学研究科	社会福祉学専攻	200,000	690,000	150,000	30,000	1,070,000
	臨床心理学専攻				35,000	1,075,000
	人間科学専攻		400,000		-	750,000
文学研究科	宗教学専攻	200,000	400,000	150,000	-	750,000
	史学専攻					
	国文学専攻					
	比較文化専攻					

大学院（博士後期課程）

単位：円

		入学金	授業料	施設設備費	合計
仏教学研究科	仏教学専攻	200,000	690,000	150,000	1,040,000
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	200,000	690,000	150,000	1,040,000
文学研究科	宗教学専攻	200,000	690,000	150,000	1,040,000
	史学専攻				
	国文学専攻				
	比較文化専攻				

(12) 学生支援と奨学金に関する情報

学生支援

概要	支援組織
生活支援	学生支援部学生課
健康管理	保健室
修学支援	教務部
就職支援	学生支援部就職課

奨学金

学部

学業 (学力重視型)	1年生(新入生)	新入生奨学金
	2~4年生	人材育成奨学金
	1~4年生	モンゴル研究奨学生
藤井かよ奨学生		
経済 (家計状況・学力バランス型)	2~4年生	父母会 修学奨励金
経済 (家計状況重視型)	1~4年生	大正大学授業料特別減免制度
	留学生	私費外国人留学生授業料減免制度
	1~4年生	
課外 (活動実績・人物バランス重視型)	1~4年生	課外学習奨励金
		ボランティア活動奨励金
		学術文化奨励金
		海外特別留学奨励金
	海外語学研修奨励金	
1年生(新入生)	地域人材育成奨学金	

大学院

学業 (学力重視型)	1年生(新入生)	新入生奨学金
	2年生	人材育成奨学金
	1~2年生	モンゴル研究奨学生
モンゴル研究奨学生(総合仏教研究所)		
経済 (家計状況重視型)	1~2年生	大正大学授業料特別減免制度
	留学生	私費外国人留学生授業料減免制度

(13) 管理・運営の概要

●ガバナンス体制

本学は、「学校法人大正大学寄附行為」に基づき、学校法人を運営しています。寄附行為については、本学ホームページにも掲載し、情報公開を学校教育法施行規則に基づいて推進しています。教学を担当する学長、副学長も理事として理事会・常務理事会の構成員です。経営と教学の意思疎通と連携・協力体制を適切に行っています。

●理事会・評議員会の開催状況

・令和元年 5 月 28 日 ・平成元年 6 月 25 日 ・平成元年 12 月 2 日 ・平成 2 年 3 月 29 日

●監査体制

公認会計士による会計監査、監事による業務監査、そして、重点施策業務についての内部監査の三様監査を実施しています。公認会計士の監査は、毎年度、期中(10月)・期末(3月)・決算期(4月・5月)の4回に分けて実施しています。監事による監査は、決算期(5月)に実施し、公認会計士と会計監査の状況について意見交換を実施しています。法人運営全般の監査については、理事長特別補佐(質保証推進室長)と意見交換をして、その管理運営が適正に行われているか監査しています。

また、適切な会計処理を行うために、公認会計士と監事の情報交換会を決算期以外に1回設けています。さらに、各年度の重点施策について、行動計画にもとづく進捗状況報告について四半期毎にヒアリングによる監査を実施しています。

●常務理事会

寄附行為第 19 条により業務決定の委任を受けた事項を審議するための組織として、常務理事会を設置し、毎月、評議員会に付議しなければならない事項以外の事項等を審議しています。構成員は、理事長、常務理事、専務理事、事務局長、理事長特別補佐、学長、副学長であり、理事長が招集を行います。平成 30 年度においては、35 回開催しました。

●自己点検・評価

「TSR マネジメントによる自己点検・評価規程」に基づき、自己点検・評価統括委員会の方針・計画のもと、大学自己点検・評価委員会が、全学的視点から総合的かつ体系的な自己点検・評価を行い、自己点検・評価報告書を作成しています。

自己点検・評価統括委員会は、自己点検・評価制度の円滑な運用を図るため、その実施体制、実施方法、実施計画、評価細目、評価結果の活用等について定期的に見直し・検証を行い、改善に努めるとともに、自己点検・評価活動に関する客観性・公平性を担保するため、外部評価委員会の意見を聴取しています。

令和元年度は、自己点検・評価報告書の作成、TSR マネジメントに基づく学部学科、研究科専攻の自己点検・評価の総括・検証、外部評価委員会への諮問を行いました。

●外部評価

自己点検・評価結果の妥当性と客観性を高めるため、外部評価を実施する機関として外部評価委員会を設置しています。外部評価委員会は、外部の有識者 5 名によって構成され、自己点検・評価報告書に基づいて、第三者の立場から評価し、本学の教育・研究水準の向上及び組織の活性化に資する提言を行います。

令和元年度は、12 月 13 日、2 月 25 日に外部評価委員会を開催し、自己点検・評価報告書に基づく評価・意見を聴取しました。この評価・意見については、翌年度において改善を推進していきます。

●学長室会議

教育、研究、社会貢献について迅速に対応し、学長のガバナンスのもと、円滑な大学運営を遂行できるように、本学では、学長、副学長、事務局長、理事長特別補佐及び専務理事を構成員とする「学長室会議」を設置しています。学長が議長となり、原則として毎週火曜日に開催され、学内の学務の重要事項（経営、人事に関する事項については常務理事会上程の前の事前確認。）を審議・決定しています。

●教学運営協議会、代議員会、大学院委員会

学部・大学院における教育・研究の基本的な運営方針を審議し、教学運営の円滑な推進を図るために教学運営協議会を設置し、学長、副学長、学部長、研究科長、事務局長、学長補佐、質保証推進室長、教務部長及び学生支援部長が構成員となり、教学に関する事項を審議・情報共有しています。

また、学長、副学長、学部長及び教授会連合会を代表する代議員から構成される代議員会、学長、副学長、研究科長及び研究科委員会を代表する委員から構成される大学院委員会を原則月 1 回開催し、学部、研究科の教育・研究・学生支援に関する事項を審議・決定しています。

●局議会

事務局長、事務部長を構成員として、学長室会議からの諮問事項や提案に関する事項、事務執行、事務改善に関する事項を毎週審議しています。

●研究所の運営

各研究所の取り組みについては、事業報告書、紀要を発行しています。また、研究所運営委員会において、理事長が委員長となり、事業計画を策定・承認しています。

●教学マネジメント

学部学科・研究科専攻においては、「TSR マネジメントシート」を用いた自己点検・評価活動を行っています。学科長、大学院専攻長の作成した TSR マネジメントシートを元に、学部長、研究科長が学部・研究科のシートを作成し、「TSR マネジメント報告会」で全専任教員に自己点検・評価結果の報告を行います。

令和元年度においては、7 月 24 日に TSR マネジメント報告会を実施しました。学部、研究科の自己点検・評価を元に、大学・大学院の全学的な課題や各学部・研究科の特徴等を学長・副学長が総括し、9 月 25 日の教授会連合会において報告を行いました。この総括は自己点検・評価報告書にも掲載し、外部評価委員の評価を受けました。

また、自己点検・評価の学内説明については、事務局・学部長・研究科長等に各会議体・説明会等に行っています。大学基準協会の認証評価に求められる事項等について共有しています。

●情報公開

情報公開については、大学等が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすことを目的として、学校教育法施行規則に基づき、本学ホームページ基本情報において教育情報の公開を行っています。

(<https://www.tais.ac.jp/guide/info/>) また、平成 28 年 3 月 31 日付で通知された「学校教育法施行規則の一部を改正する省令」に基づく 3 つの方針の公開についても、文部科学省のガイドラインに基づき、見直しを行い、改訂された方針をホームページ、大学案内、出願ガイド等において公開しています。

(14) 国際交流の概要

● 海外派遣学生数（協定留学者数）

令和元年4月1日～平成2年3月31日

国名	派遣先	人数
ドイツ	ミュンヘン大学	2
中国	上海大学	1
韓国	東國大学校	1
合計		4

● 留学生数（学部）

令和元年5月1日現在

学部	学科	専攻	学生数				
			1年	2年	3年	4年	計
学年			1年	2年	3年	4年	計
仏教 学部	仏教学科		1	0	0	0	1
仏教学科 計			1	0	0	0	1
心理 社会 学部	臨床心理学科		2	1	0	0	3
心理社会学部 計			2	1	0	0	3
人間 学部	社会福祉学科		2	1	0	0	3
人間学部 計			2	1	0	0	3
文学部	人文学科		0	0	1	0	1
	日本文学科		1	0	1	0	2
	歴史学科		0	1	0	0	1
文学部 計			1	1	2	0	4
表現 学部	表現文化学科		0	0	2	0	2
表現学部 計			0	0	2	0	2
合計			6	3	4	0	13

● 留学生数（大学院）

令和元年5月1日現在

課程	研究科	専攻	在籍学生数		
			1年	2年	計
学年			1年	2年	計
博士 前期 課程 (修士課 程)	仏教学研究科	仏教学専攻	0	1	1
	仏教学研究科	計	0	1	1
	人間学研究科	社会福祉学専攻	1	1	2
	人間学研究科	計	1	1	2
	文学研究科	比較文化専攻	0	1	1
	文学研究科	計	0	1	1
合計			1	3	4

● 短期留学生数

令和元年4月1日～令和2年3月31日

学部	学科	短期留学生数
文学部	日本文学科	30

● 海外協定大学

令和2年3月31日現在

国	大学名	種別
アメリカ	ハワイ大学	学術
	ハワイ大学宗教学部	学生
	ウェスタンミシガン大学	学術
ドイツ	ミュンヘン大学文学部	学生
中国	河南大学	学術・学生
	北京大学	学術
	北京大学哲学系	学生
	上海大学	学術・学生
台湾	南華大学	学生・学術
韓国	東國大学校	学術・学生・交換
	東西大学校	学生・学術・教育・短期
	金剛大学校	学術
タイ	タマサート大学	学生・学術
	チュラロンコーン大学	学術

● 海外語学研修

1) ハワイ大学 語学研修

期 間 : 令和2年2月1日(土)～2月23日(日) 23日間

宿 泊 : ハワイ大学イーストウェストセンター学生寮

参加者 : 14名

2) ミュンヘン大学 語学研修

期 間 : 令和2年2月15日(土)～3月8日(日) 23日間

宿 泊 : ホームステイ

参加者 : 7名

3) 東西大 語学研修

期 間 : 令和2年2月12日(水)～2月26日(水) 15日間

宿 泊 : 東西大 学生寮

参加者 : 4名

4) シンガポール研修旅行

期 間 : 令和元年9月1日(日)～9月6日(金) 6日間

参加者 : 10名

● 外国語能力の向上

国際化への対応の取組みについては、英語1～4(4単位)を必修化しており、入学時に実施する基礎学力調査の結果をもとに習熟度別のクラス編成を行っています。上級クラスにはネイティブの教員を配置し、英語のみによる授業を行っています。1年次終了時点にはTOEIC試験を実施し、学修成果の測定と2年次の習熟度別クラス編成に活用しています。

また、学修支援室を開室し、外国人教員によるEnglish salonを実施するとともに、英語の基礎学力強化の学習会の開催を行っています。

専門科目(仏教学部仏教学科国際教養コース)においては、ベルリッツと提携し、英語によるコミュニケーションの教室を毎日定時開室しています。その他、表現学部表現文化学科英語コミュニケーションコースにおいては、英語ライティング・英文エッセイ指導ツールCriterion(クライテリオン)を学生に提供しています。

なお、海外留学等への支援については下記のとおりです。

	協定留学	認定留学	海外語学研修
期間	半年あるいは1年	半年あるいは1年	1カ月程度
目的	交換留学	留学	大学主催の海外語学研修
形態	姉妹校(協定校)との協定により、相互に学費免除して相手校で学ぶ交換留学制度(一部例外あり)。	協定校以外かつ大学より認められた留学先で、学費免除なしに相手校で学ぶ留学制度	大学主催の語学力向上を主な目的とした海外研修。
単位	単位認定	単位認定	単位認定

資格	留学先における言語の外国語 資格検定試験 ドイツ語技能検定試験 3 級 中国語検定試験 3 級 HSK3 級 ハンゲル能力検定試験 3 級 韓国語能力試験 3 級 TOEFL 試験 iBT68 以上にて 検定合格証明が必要。	留学先大学の入学許可書 又は、受け入れ承諾書に 加え、留学先の履修課程 及び授業科目の詳細。	学部生が対象
その他	協定校での授業料の一部または 全額の免除、および寮費の 減免など（ただし上記留学形 態条項にかかわらず各協定校 の条件による）。	正規の高等教育機関で学 位授与権を有する大学を 留学先とし、留学先の授 業料に減免はない。	春・夏休講期間中に協定 校、交流校で開講される 集中講座。
奨学金・奨励金	海外特別留学奨学金 協定留学先により 藤井かよ奨学金あり。	海外特別留学奨励金	海外語学研修奨励金 海外語学研修先により 藤井かよ奨学金あり。
留学先	アメリカ（ウェスタンミシガン 大学・ハワイ大学マノア校） ドイツ（ミュンヘン大学） タイ（タマサート大学） 中国（河南大学・上海大学） 韓国（東國大学校・東西大学 校・金剛大学校） 台湾（南華大学）	学生本人による選定	<ul style="list-style-type: none"> ・ハワイ大学 ・ミュンヘン大学 ・東西大学校

（15）社会貢献・連携活動の概要

●社会人教育

社会人・地域住民への教育活動の取組みの実績としては、豊島区と協定を結び、学生のインターンシップ、事業プロジェクトの共同運営、行事の共同開催・運営協力、公開講座、ボランティアを行う「としま共創事業」を行っています。豊島区と、地域の課題について「教育」「生活」「振興」の3つの分野の観点から、月に1回の定例会を実施しております。そして、としまコミュニティ大学として、本学を会場として、講座を実施しています。

さらに、地域に開かれた公開講座として、オープンカレッジを実施しています。平成29年度は28講座を開講しました。また、総合仏教研究所、カウンセリング研究所、地域構想研究所においても公開講座、研修会、シンポジウムを実施しました。カウンセリング研究所においては、子育て支援に関わる機関の専門家を対象としたペアレントトレーニングプログラム実践のための研修会や豊島区発達障害者心理相談事業も実施しています。

その他、豊島区と豊島区内の7つの大学は「街全体をキャンパスに！」というコンセプトに基づき、相互の交流及び連携・協働の促進を図り、様々な事業に取り組んでいます。協定に基づき、としまコミュニティ大学に本学も参画し、本学教員による公開講座を実施しています。

●**連携大学・学校法人** 令和2年3月31日現在

佛教大学

静岡産業大学

新潟産業大学

島根大学

和歌山大学

東北公益文科大学

吉備国際大学・九州保健福祉大学

徳島文理大学・徳島文理大学短期大学部

東日本国際大学・いわき短期大学

種智院大学

●**連携団体（産官学連携先）** 令和2年3月31日現在

IUCN 日本リエゾンオフィス

日本青年会議所

日本政策金融公庫

環境省自然環境局

第一勧業信用組合

全国商工会連合会

KNT-CT ホールディングス（近畿日本ツーリスト）

2. 事業の概要

(1) 事業報告の概要

本学は、2018(平成30)年5月に発表した第3次中期マスタープラン「大正大学100年、魅力化構想とそれを実現するための働き方改革」を踏まえ、2019年7月、大学魅力化に向けた5つの宣言「INNOVATE! —Road to 100th—」を学内外に周知しました。

- 【INNOVATE! —Road to 100th—】
- (1) DACによる総合学修支援
 - (2) 産官学連携による地域・社会をつくる人材育成（地域人主義）
 - (3) アントレプレナーシップの養成
 - (4) 巣鴨のすべてがキャンパス（巣鴨オールキャンパス構想）
 - (5) 建学の理念への回帰（新共生主義）

本学では、5項目の具体的な実施計画であるMIGs2026を策定し、創立100周年となる2026(令和8)年までに、魅力化総合戦略推進本部の下で総額50億円規模の取り組みを実施します。MIGsは、本学の「未来(M)」と「魅力化・ムーンショット(M)」を、「私(I)たち」の手で「イノベーション(I)」による創造的改革を実行することによって達成する「目標(Gs)」です。その実行により、本学が多くの人の心を引き付けてやまない魅力ある大学となることを目指します。

2019年度の事業計画は、従来の取り組みの成果を踏まえ、よりマクロの視点から第3次中期マスタープランを分析しています。同マスタープランの人材育成に関する目標に沿って、2019年度事業計画の実施及び成果状況を以下の通り報告します。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

① 生涯学び続けるための学修習慣を身に付けている

事業計画	事業報告
<p>この目標を達成するために、DAC（ダイバーシティ・エージェンシー・コミュニティ、ダイバーシティ・アライアンス・センター）を開設します。DACは第3次中期マスタープランのうち、大きな改革を伴う取り組み、社会と接合し協働する取り組みなどイノベーション型の政策を実現するために組織化するものです。</p> <p>DACの機能は、ダイバーシティ・エージェンシー・コミュニティ（Diversity Agency Community）という学生・教員・職員・チューター・地域・企業など多様な立場の人々が協働して学ぶコミュニティとしての役割と、ダイバーシティ・アライアンス・センター（Diversity Alliance Center）という地域・企業・大学との連携による多様な環境で学ぶセンターとしての役割を備え、生涯学び続けるための学修習慣を身に付けるための取り組みを行う組織です。</p>	<p>7月に学生一人ひとりの学びをサポートする総合学修支援機構「DAC」を設置しました。</p> <p>また、11月にはDACに「基礎学力研究室」、「チュートリアル研究室」「コミュニケーション研究室」を置き、基礎学力育成による高校から大学への円滑な移行支援、チュートリアル教育による学生一人ひとりの4年間の学修支援、卒業後の社会人としてのコミュニケーション力醸成等、学生の総合的な成長を支援する組織体制を整備しました。</p>
<p>DACは、大正大学の教職員、大正大学の事業法人である「株式会社ティー・マップ」や「一般社団法人コンソーシアムすがも花街道」からの社員の出向、新たに採用した社員等によって構成される産学連携の事業所を設立し、目標を共有し協働により運営します。近い将来、大学出資の株式会社を設立することになりますが、営利法人が行うことが適する事業は株式会社が行い、教育支援等の学校法人が行うことが適する事業は大学が実施します。DACは、「生涯学び続けるため</p>	<p>7月に本学の教育研究支援事業などを行う事業法人「株式会社DACイノベーション」を設立【2020(令和2)年7月、「株式会社ティー・マップ」と合併予定】しました。また、チュートリアル教育の実施に向けて、6月から7月にチューター養成講座受講生を募集しました。211名の応募があり、105名が修了し、コアチューター6名、クラスチューター49名を採用しました。チューター養成講座の運営は事業法人「株式会</p>

<p>の学修習慣を身に付ける」という目標を達成するため、チュートリアル教育を行います。そのために2019（令和元）年度はチュートリアル研究所を開設し、チューターの養成に取り組みます。</p>	<p>社 DAC イノベーション」に委託し、採用にあたっては、インターンシップを行うと共に採用決定後も事前研修を実施するなど質の向上を図りました。</p> <p>なお、DACの「チュートリアル研究室」では、教員候補の研究員5名を雇用し、チュートリアル教育の準備を行いました。</p>
<p>また、ハード面では8号館を学修活動が活発に行われる環境に整備します。さらに図書館機能を充実し、学修支援体制を整えるためのアクションプランを作成します。</p>	<p>地上4階建て、約1万㎡の複合施設である新8号館は、2020（令和2）年7月に竣工予定です。日本最大級となるラーニングコモンズでは全学部群に対応した学修支援を行います。また、学内行事や地域イベント等の開催も可能です。</p> <p>図書館には、グループワーク席や個室など自分に適した環境で学修できる空間を用意しています。今後は、ICT機器の充実や図書館アプリの開発等により、学生の主体的な学修を支援する環境整備を進めます。また、学生の利用に関する調査・分析、迅速な課題図書購入、図書館を使用したガイダンス等により図書館の利用を推進します。電子媒体資料の導入に加え、学生による選書やディスプレイなど学生主導の情報発信も行います。</p>
<p>今回の学修支援システム構築の中では、DACポートフォリオが挙げられます。この事業計画はすでに第3次中期マスタープランに詳しく記載されているところであり、2019（令和元）年度は2020（令和2）年稼働に向けて最大限の準備を行います。このポートフォリオの構築については、最大の目標である「学修成果の可視化」ということにとどまらず、学修プロセス、クラブサークル活動等のキャンパスライフ、大学からの情報、図書館からの情報、学部学科からの伝達事項、あるいは学生から大学への情報伝達など、様々な視点から先進的なシステムを開発し、ワンストップサービスを実現します。そのための研究活動を開始します。</p>	<p>「DAC eポートフォリオ」については、新型コロナウイルス対応の観点から計画を変更し、2020年度は、第1段階の運用をしつつ、第2段階のシステム開発を行い、2021年度からは全面的に稼働することになりました。</p>

② 地域の課題を解決できる

事業計画	事業報告
<p>「地域の課題を解決する」という目標を達成するために、今まで構築してきた広域地域連携を中核とした様々な地域連携活動を充実させます。地域主義の大学として、多くの地域人材を育成するという目標は全学に共通するものです。これを本学では「地域回帰」と総括しますが、学生が全員地域にUターンするという意味ではありません。地域や社会に貢献する職業に就くことを勧めるものであり、それが東京にある企業や団体であったとしても、日本が抱える地域課題解決のミッションを掲げたものであれば、十分地域回帰に該当します。この目標を達成するために、単に就職指導で企業を決定するのではなく、日頃の教育活動、とりわけキャリア教育の現場で地域課題の解決に取り組むことで養成していきます。</p>	<p>広域自治体連携コンソーシアムは、2019年度に新たに21の自治体が加盟し、合計93となりました。11月に地域構想研究所設立5周年を記念した公開シンポジウムを開催し、広域地域との連携の場となることができました。</p> <p>連携自治体である福島県広野町の『心の復興』スタディーツアーに本学学生が10名参加し、広野町サマーフェスティバルにボランティア参加しました。</p> <p>また、内閣府「地方と東京圏の大学生対流促進事業」（2018年度採択）については、静岡産業大学・島根大学と連携して引き続き実施しました。</p> <p>本学と協働大学とで関連する科目を設置し、学生は各大学が開講する地域学を受講して実習地域の理解を深めると共に、所属大学にはない専門的な学びを履修しました。また、各地域のプログラムのまとめとして報告会を開催しました。夏期には短期プ</p>

	<p>プログラムとして各地域に滞在し、フィールドワークや実習協力者を交えたワークショップ等を行いました。</p> <p>各大学及び地域にコーディネーターを配置し、交流の組織的マネジメントを行うと共に、非常勤のチューターやメンターを統括し、学生の安全・安心に向けた危機管理体制を整えました。</p> <p>これらにより、地域課題の解決に尽力する行政・地域コミュニティ・地元企業等との関わりを通して、学生が地域で活躍する人材となるべく、教育活動を実施しました。</p>
<p>上記の「地域回帰」の延長線上で、学生のアントレプレナーシップを養成します。これは学生の自律的な職業選択を求めるもので、将来の自己実現に向けて積極的な態度や姿勢を養うものです。その基本はコミュニケーションにあり、他者との関わりや、社会との関わりに前向きに対峙する姿勢を養います。そのため、DACに「コミュニケーション研究所」「アントレプレナー養成所」を開設します。この取り組みの目標の1つに、これからの時代において避けては通れないテクノロジーと人間との関係、AI・IoTの積極的活用等について、受け身に考えるのではなく、深く関わっていかねばならないという自覚を持つ多くの学生を育てたいと考えています。このことを実現するにはアントレプレナーシップの養成教育が最も効果的です。</p>	<p>DACの「コミュニケーション研究室」(11月に設置)には、連携企業等から5名が客員教授・研究員として所属し、協働して学生のアントレプレナーシップを育成する体制を整備しました。また、アントレプレナー・イントレプレナーシップを学んだ上で企業インターンシップを行う「ビジネスベースックプログラム」を開始しました。</p> <p>アントレプレナーシップ養成に向けて、在学生・卒業生を対象として、地域課題・社会課題を解決する事業創出を支援する「地域・社会イノベーションプログラム」を開始しました。1月には、このプログラムの一環として、現在活躍中の実業家や学生起業家を迎えてパネルディスカッションを行う「イノベーションズギャザリング」を開催しました。</p>
<p>また、「巣鴨は大正大学のキャンパスである」「大学は巣鴨の人々のものである」という理念のもと、「すがもプロジェクト」を実施して3年目を迎えます。現在は地域創生学部が中心として活躍していますが、「座・ガモール」(http://thegamall.shop/)以外にも様々な地元との交流や地域との対流活動も活発になっています。こうした活動を全学に広げ、学生が街に出ることによって視野を広げ、地域との連携が必要であることを体験的に学べる環境を整えていきます。</p>	<p>すがもプロジェクト関連事業として以下の4つの取り組みを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンテナショップ「座・ガモール」における取り組み <p>地域創生学部の東京実習でふるさとフェアを行い、実習地域15か所の特産品を店頭販売するなど、連携自治体の地域活性化支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あさ市、花会式 <p>月1回定例であさ市、花会式を開催しました。1月には「東日本国際大学&福島県広野町フェア」として東日本国際大学と共同して運営しました。なお、花会式の後には僧侶による「お坊さんカフェ 僧話花」を開催し、学外の方との対話を重視しました。仏教学研究科の大学院生も参加し、「臨床宗教師」資格取得プログラムの一環として傾聴実習の場ともなりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域フェスタ <p>10月に第3回地域フェスタ「ドサッと佐渡 みーっちゃ鼓童」を実施しました。地域創生学部の学生が企画・運営し、太鼓団体のステージパフォーマンスを中心に、佐渡市ほか13地域の物販やワークショップを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巣鴨地域への学生派遣・共同開催 <p>巣鴨地域のイベントへ学生を派遣しました。また、地域と連携し、鴨台花まつりやすがも中山道菊まつりを共同開催しました。</p>
<p>さらに、地域という視点は国内のみだけではなく</p>	<p>国際交流事業として以下の4つの取り組みを行</p>

<p>りません。国際交流を通して本学がグローバル化を志向する大学になるために専門の部局を設置し、様々なプランを検討し、留学や語学研修、海外インターンシップ等の教育活動に加えて、海外の大学や研究機関との学術交流なども積極的に行えるような基盤を整えます。</p>	<p>いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の海外派遣（語学研修） ハワイ大学（14名）、ミュンヘン大学（7名）、東西大学校（4名）へ学生を派遣しました。なお、本年度は6名が「藤井かよ奨学金」による助成を受けました。 ・短期留学生の受け入れ ミュンヘン大学、東國大学校、上海大学、河南大学から春学期4名、秋学期22名を受け入れました。また、日本文化研修としてウェスタンミシガン大学から6名、ミュンヘン大学から11名の受け入れを実施しました。 ・海外インターンシップ 表現文化学科から10名の学生がシンガポール研修に参加しました（ボルボ東南アジア支社、日本旅行シンガポール支店、シンガポール・テレコム）。 ・学術交流 カウンセリング研究所がイギリスのバース大学と共同で自閉症の支援に関する研究を実施しました（2016年度から継続）。なお、総合仏教研究所が西北大学文化遺産学院等と予定していた共同研究は延期となりました。
---	---

③ 建学の理念により社会の期待・信頼に応えることができる

事業計画	事業報告
<p>～建学の理念への回帰、新共生主義の実現～ 第3次中期マスタープランにおいて、この理念が明快に記載されています。理念については別途論理的に構築するための時間が必要ですが、教育活動においては自校教育を充実させ、授業科目内での教育活動、学内での行事、地域フィールドでの学修活動等々様々な場面で、「仏教的生き方とは何か」ということを知識や体験を通じて養います。このカリキュラム開発を2019（令和元）年度から実施します。</p>	<p>2020年度からの新しい第I類科目に新共生主義に関わる科目を設置し、学生に仏教的生き方等について考える機会を設けました（「人間の探究D（仏教的な生き方に学ぶ）」、「大正大学入門」、「仏教体験」）。本学が編集・出版した書籍「大正大学入門」も活用します。また、第III類科目において、全学共通の科目として、サービスマネジメント、地域課題解決実践論、プロジェクト研究、フィールドワーク、ボランティア、仏教研修、仏教フィールドワーク等の社会・地域貢献に関する科目を設けました。</p>
<p>建学の理念に基づく教育組織の再編では、地域課題を正しく認識し解決するための人材、及び地域に新たな価値を創出する人材を養成することを目的とし、人間学部を社会共生学部（仮称）に改組することに加え、大学院地域構想研究科（仮称）を設置します。また、表現学部のカリキュラム改革を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会共生学部へ改組 2020年度より実施し、公共政策学科（公共的課題の解決方法や技術を学ぶ）と社会福祉学科（ソーシャルワーカー養成）の2学科に改組しました。 ・大学院地域構想研究科 2020年4月の開設に向けて文部科学省に認可申請していましたが、諸般の事情により10月に申請を取り下げました。なお、新たな地域人材育成プロジェクトである「地域戦略塾」開設（2020年秋頃を予定）に向けて、全国の1741市区町村へニーズ調査を行い、結果を分析・活用します。 ・表現学部のカリキュラム改革 表現の可能性を俯瞰した上でコース選択ができるよう、初年次のコース制を廃止しました。また、新たに街文化を教育研究対象としたほか、従来の5コースから「スペシャリスト養成コース」（クリエ

	イター育成)と「ジェネラリスト養成コース」(プロデューサー育成)の2コースに改編しました。
<p>これらの教育改革を実現するために、2018(平成30)年度に立ち上げた若手教員、職員による6つの検討チームを継続し、2040(令和22)年に向けた大学のあり方を検討していきます。とりわけ2026(令和8)年をにらんだ「大正大学100年、魅力化構想とそれを実現するための働き方改革」という視点で、教員・職員それぞれのワークスタイルを分析、学生やステークホルダーから尊敬されるような働き方を創出していきます。また、コンプライアンスを重視して、ハラスメント等のない安心して働ける職場環境を整えます。加えて、多様な働き方を研究し、個人の環境に応じた大学への貢献、すなわち未来型の働き方も視野に入れて「働き方改革」を推進します。</p>	<p>7月に「INNOVATE!—Road to 100th—」を学内外に周知するとともに、MIGs2026を策定しました。10月に教職員に対してMIGs2026の方向性を示し、8つの検討チーム(情報基盤、働き方改革、戦略的経営・財務、すまもプロジェクト、地域戦略、DAC、大学院改革、就職)を設置しました。「第3次中期マスタープラン」については、各会議体での教職員への周知に加えて職員向け説明会も複数回開催し浸透に努めました。</p> <p>働き方改革については、「大正大学キャリアパスのガイドライン」策定の検討、「働き方改革プロジェクトコンセプトマップ」の策定、今後の検討課題の洗い出しと教職員の意識改革について意見交換を行いました。また、本年度は、2018年4月に策定した大正大学職員ビジョンに基づき、「求める人材像」を策定しました。</p> <p>ハラスメント対策やコンプライアンスについては、SD研修計画に基づき研修を実施しました。</p>

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

本学は、2018年5月に発表した第3次中期マスタープラン「大正大学100年、魅力化構想とそれを実現するための働き方改革」を踏まえ、2019年7月に大学魅力化に向けた5つの宣言「INNOVATE!—Road to 100th—」を学内外に周知しました。

2019年度は、事業報告書にある通り、上記宣言の具体的な実施計画であるMIGs2026を策定し、創立100年となる2026年までに、魅力化総合戦略推進本部の下で総額50億円規模の取り組みを予算計上し、一部実行しました。

この総合戦略は、学修支援体制の充実と、学生サービスの徹底が必須のため、新8号館の建設による学生のスペースの確保、総合学修支援体制「DAC」の組織化推進を中心とした「魅力化予算(MIGs予算)」を中核と致しました。従って、2019年度については、当初予算通り新8号館の中間時支払金及びDAC開設を含めた「魅力化予算(MIGs予算)」を中核とした編成になります。

魅力化予算の中でも2019年は特に、来る2026年のスマートユニバーシティを見据えた情報基盤構築として、学内無線LAN更改48百万円等、計69百万円で教育研究環境整備、学生のためのスペース増補を行いました。また総合学修支援「DAC」体制開設準備として計22百万円で支援体制の増強を行いました。

なお、説明においては金額の表記を百万円単位とし、10万円台を四捨五入します。

(2) 計算書類の概要

① 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の事業活動収入と事業活動支出の内容(「教育活動」「教育活動外」「特別」の3区分)及び収支均衡状態を明らかにする計算書類で、企業会計の損益計算書に類似するものです。

事業活動収入は6,561百万円で予算比62百万円の増、事業活動支出は6,101百万円で予算比346百万円減となり、学校法人の運営状況を表す基本金組入前当年度収支差額が460百万円で予算比408百万円の収入増となりました。

また、基本金組入前当年度収支差額を前年度と比較すると、355百万円改善し、事業活動収支差額比率は昨年度の1.6%から7.0%へと大きく改善しました。

事業活動収支計算書の主な科目と前年度に対する収支増減の要因は次の通りです。

◆ 学生生徒等納付金5,155百万円(前年度比74百万円減)

主たる要因として、定員の厳格化により入学生数が減じたことにより、授業料及び施設設備資金が減少しました。

◆ 手数料173百万円(前年度比31百万円減)

入学検定料が受験生の減少(2019年10,029人、2018年11,636人で△1,607人)により前年度比30百万円減少しました。

◆ 経常費等補助金601百万円(前年度比41百万円増)

国庫補助金が入学定員の厳格化により前年度比で41百万円増加しました。

◆ 人件費は3,216百万円(前年度比3百万円減)。執行率は98.3%でほぼ予算通りの執行です。

教員人件費は前年度比で45百万円、職員人件費は前年度比で20百万円増加しましたが、退職者の減少により、退職給与引当金繰入額は前年度比で67百万円減少しました。(教職員退職者数2018年度27人、2019年度23人)

◆ 教育研究経費2,297百万円(前年度比219百万円減)

新型コロナウイルスの影響で2月以降の諸行事の中止、eポートフォリオ、前年度に発生した8号館の解体撤去などにより、委託費、消耗品費、光熱水費などが減少しました。

◆ 管理経費513百万円(前年度比61百万円減)

事業活動収支計算書

(単位：百万円)

		科目	2019年度	2018年度	増減
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	5,155	5,229	△ 74
		手数料	173	204	△ 31
		寄付金	352	342	10
		経常費等補助金	601	560	41
		付随事業収入	41	32	9
		雑収入	77	148	△ 71
		教育活動収入計	6,399	6,515	△ 116
	支出	人件費	3,216	3,219	△ 3
		教育研究経費	2,297	2,516	△ 219
		管理経費	513	574	△ 61
教育活動支出計		6,026	6,309	△ 283	
	教育活動収支差額	373	206	167	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	145	139	6
		教育活動外収入計	145	139	6
	支出	借入金等利息	8	8	0
		教育活動外支出計	8	8	0
	教育活動外収支差額	137	131	6	
	経常収支差額	510	337	173	
特別収支	収入	資産売却差額	0	18	△ 18
		その他の特別収入	17	14	3
		特別収入計	17	32	△ 15
	支出	資産処分差額	67	264	△ 197
		特別支出計	67	264	△ 197
	特別収支差額	△ 50	△ 232	182	
	基本金組入前当年度収支差額	460	105	355	
(参考)					
	事業活動収入計	6,561	6,686	△ 125	
	事業活動支出計	6,101	6,581	△ 480	
	事業活動収支差額比率	7.0%	1.6%		

◆ 受取利息・配当金145百万円(前年度比6百万円増)

特定資産及び現金預金などの運用資金の増加により、前年度比で6百万円増加しました。

◆ 資産処分差額67百万円(前年度比197百万円減)

主たる要因は、図書の処分差額であり、8号館の解体があつた前年度と比較して197百万円の減少となりました。

② 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点の学校法人の財政状態を、資産と負債、純資産によって明らかにする計算書類です。

2019年度は、資産の部が27,663百万円(前年度比611百万円増)、負債の部は4,242百万円(前年度比150百万円増)、純資産の部は23,421百万円(前年度比460百万円増)となりました。

貸借対照表の主な科目の金額と増減の事由は次の通りです。

◆ 有形固定資産20,208百万円(前年度比605百万円増)

主たる項目は、土地2,656百万円、建物10,324百万円、教育研究用機器備品666百万円、図書3,825百万円、新8号館の建設に伴う建設仮勘定2,394百万円です。

◆ 特定資産5,035百万円(前年度比34百万円増)

主たる項目は、第3号基本金引当特定資産905百万円、地域人材育成奨学基金引当特定資産340百万円、退職給与引当特定資産1,277百万円、大学整備引当特定資産1,792百万円です。

◆ 流動資産2,350百万円(前年度比27百万円減)

主たる項目は、現金預金2,131百万円(前年度比407百万円増)、有価証券0円(前年度比400百万円減)です。

◆ 固定負債2,344百万円(前年度比95百万円減)

主たる項目は、長期借入金1,100百万円(短期借入金への振替100百万円)、退職給与引当金1,228百万円です。

◆ 流動負債1,897百万円(前年度比245百万円増)

主たる項目は、短期借入金100百万円、未払金379百万円、前受金1,301百万円(前年度比147百万円増)です。

◆ 基本金32,054百万円(前年度比1,325百万円増)

第1号基本金30,694百万円(当年度組入額1,271百万円)、第3号基本金905百万円(当年度組入額27百万円)、第4号基本金455百万円(当年度組入額27百万円)です。

◆ 繰越収支差額 Δ 8,633百万円(前年度比 Δ 865百万円増)

③ 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての内容並びに、当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を明らかにする計算書類です。

収入の部において事業活動収入と相違する科目のうち、前受金収入は1,301百万円で、2020年度より授業料及び施設設備資金を値上げすることにより、前年度比で147百万円の増加となります。

また、支出の部において事業活動支出と相違する科目のうち、施設関係支出1,258百万円は主として8号館新築のための建設仮勘定1,201百万円でした。

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

④ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、学校法人の資金収支を教育活動、施設等整備活動、その他の活動の3つに区分して表示した計算書類です。

科目	2019年度	2018年度	増減
教育活動資金収支差額	1,263	783	480
施設整備等活動資金収支差額	△1,332	△1,376	44
その他の活動資金収支差額	476	△230	706
支払資金の増減額	407	△823	1,230
前年度繰越支払資金	1,724	2,547	△823
翌年度繰越支払資金	2,131	1,724	407

2019年度の教育活動による資金収支は、1,263百万円の収入超過(前年度比480百万円増)であり、施設整備等活動資金収支差額は1,332百万円の支出超過(前年度比44百万円減)、その他の活動資金収支差額は476百万円の収入超過(前年度比706百万円増)であり、当年度の支払資金は407百万円の増加となり、前年度比1,230百万円の収入超過となりました。

(3) 学校法人会計の特徴や企業会計との違いについて

学校法人とは永続的な教育研究活動を目的とした非営利法人であり、利益の獲得を主な目的とする企業などの営利法人とは性質が異なり、その会計制度も大きく異なるものです。

企業会計では、株主や投資家の保護と適正な利益配分のために、一会計期間での収益と費用から利益を算定し、経営成績を明らかにすることを目的としており、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュフロー計算書の作成を必要とします。

これに対して、学校法人会計では、永続的な運営と教育水準の向上のために、一会計期間の収支均衡と、継続的な維持のために保持すべき財産の確保を目的としており、資金収支計算書(活動区分資金収支計算書)と事業活動収支計算書及び貸借対照表の作成を必要とします。

(4) 経年比較

貸借対照表の推移 資産の部

(単位：千円)

科目	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)
固定資産	24,014,033	24,108,298	24,366,854	24,676,150	25,313,294
有形固定資産	20,039,354	19,562,419	19,233,593	19,603,481	20,208,383
土地	2,539,142	2,540,675	2,656,165	2,656,165	2,656,165
建物	12,355,630	11,970,093	11,490,288	10,760,050	10,323,920
構築物	469,804	423,763	379,644	321,964	283,212
教育研究用機器備品	939,978	865,371	880,522	802,253	666,442
管理用機器備品	66,163	57,644	62,329	61,748	59,748
図書	3,609,117	3,686,777	3,747,327	3,808,391	3,824,757
その他	59,520	18,097	17,317	1,192,910	2,394,138
特定資産	3,881,901	4,462,623	5,055,350	5,000,572	5,034,627
その他の固定資産	92,777	83,256	77,911	72,096	70,284
有価証券	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
その他	62,777	53,256	47,911	42,096	40,284
流動資産	2,843,054	2,542,287	2,700,680	2,376,298	2,349,531
現金預金	2,663,968	2,330,848	2,547,456	1,724,467	2,131,132
有価証券	0	0	0	400,000	0
その他	179,086	211,439	153,224	251,831	218,399
資産の部合計	26,857,087	26,650,585	27,067,533	27,052,448	27,662,824

負債の部

固定負債	2,545,969	2,495,188	2,500,392	2,438,855	2,344,209
長期借入金	1,350,000	1,300,000	1,250,000	1,200,000	1,100,000
退職給与引当金	1,175,658	1,182,044	1,202,062	1,209,664	1,227,890
その他	20,311	13,144	48,330	29,191	16,319
流動負債	2,431,536	1,704,769	1,711,065	1,652,747	1,897,348
短期借入金	50,000	50,000	50,000	50,000	100,000
その他	2,381,536	1,654,769	1,661,065	1,602,747	1,797,348
負債の部合計	4,977,505	4,199,957	4,211,457	4,091,602	4,241,557

基本金の部

基本金	29,207,092	30,148,858	30,272,649	30,728,374	32,053,846
第1号基本金	28,038,570	28,929,972	29,017,236	29,422,209	30,693,649
第3号基本金	790,523	820,885	850,413	878,165	905,197
第4号基本金	378,000	398,000	405,000	428,000	455,000

純資産の部

繰越収支差額	△ 7,327,511	△ 7,698,229	△ 7,416,573	△ 7,767,528	△ 8,632,579
純資産の部合計	21,879,582	22,450,628	22,856,076	22,960,846	23,421,267
負債、純資産の部合計	26,857,087	26,650,585	27,067,533	27,052,448	27,662,824

減価償却額の累計額	8,664,153	9,379,706	9,898,577	9,889,028	10,567,439
基本金未組入額	696,204	33,898	131,334	80,716	90,776

過去5年間の推移 資金収支計算書の推移 収入の部

(単位：千円)

科目	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)
学生生徒等納付金収入	4,835,435	5,011,981	5,171,634	5,228,952	5,155,109
手数料収入	121,734	156,291	187,111	204,262	172,812
寄付金収入	354,264	343,955	280,981	341,477	352,446
補助金収入	474,521	479,272	433,354	560,837	600,970
資産売却収入	618,924	1,223,894	1,319,800	617,596	500,000
付随事業・収益事業収入	28,166	33,465	32,358	32,298	40,504
受取利息・配当金収入	60,468	73,854	104,554	139,284	144,777
雑収入	125,427	126,200	82,090	152,601	76,644
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,324,700	1,306,163	1,222,960	1,154,220	1,301,084
その他の収入	1,519,542	1,912,089	2,006,232	1,289,786	549,899
資金収入調整勘定	△ 1,431,305	△ 1,451,045	△ 1,375,441	△ 1,375,539	△ 1,264,415
前年度繰越支払資金	2,958,903	2,663,968	2,330,848	2,547,456	1,724,467
収入の部合計	10,990,781	11,880,087	11,796,479	10,893,228	9,354,296

支出の部

科目	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)
人件費支出	2,907,569	3,098,356	3,108,260	3,211,217	3,197,741
教育研究経費支出	1,270,922	1,314,962	1,555,314	1,869,033	1,666,488
管理経費支出	699,217	562,930	529,733	513,120	456,270
借入金等利息支出	9,370	9,019	8,694	8,369	8,066
借入金等返済支出	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
施設関係支出	1,273,729	127,194	144,980	1,188,992	1,257,682
設備関係支出	199,692	134,211	209,569	137,717	81,485
資産運用支出	2,574,341	3,433,374	3,758,680	2,143,587	498,732
その他の支出	342,223	1,101,504	286,406	391,769	397,928
資金支出調整勘定	△ 1,000,251	△ 282,310	△ 402,614	△ 345,044	△ 391,227
次年度繰越支払資金	2,663,968	2,330,848	2,547,456	1,724,467	2,131,132
支出の部合計	10,990,781	11,880,087	11,796,479	10,893,228	9,354,296

活動区分資金収支計算書の推移

(単位：千円)

	科目	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	5,857,176	6,139,334	6,187,527	6,515,233	6,398,485
	教育活動資金支出計	4,877,708	4,976,248	5,193,308	5,593,370	5,320,499
	差引	979,468	1,163,086	994,219	921,863	1,077,986
	調整勘定等	40,543	△ 64,595	△ 5,057	△ 138,870	184,884
	教育活動資金収支差額	1,020,011	1,098,491	989,162	782,992	1,262,870
整備等活動による資金収支	施設設備等活動資金収入計	82,372	12,074	0	984	0
	施設設備等活動資金支出計	1,473,421	261,405	354,549	1,326,709	1,339,166
	差引	△ 1,391,050	△ 249,331	△ 354,549	△ 1,325,725	△ 1,339,166
	調整勘定等	659,538	△ 689,084	108,442	△ 50,618	7,262
	施設設備等活動資金収支差額	△ 731,512	△ 938,414	△ 246,108	△ 1,376,344	△ 1,331,904
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		288,499	160,077	743,055	△ 593,351	△ 69,035
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	2,123,297	3,100,518	3,304,242	1,981,597	1,042,096
	その他の活動資金支出計	2,706,731	3,593,715	3,830,688	2,211,234	566,397
	差引	△ 583,434	△ 493,198	△ 526,446	△ 229,637	475,699
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 583,434	△ 493,198	△ 526,446	△ 229,637	475,699
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 294,935	△ 333,121	216,608	△ 822,989	406,664
前年度繰越支払資金		2,958,903	2,663,968	2,330,848	2,547,456	1,724,467
翌年度繰越支払資金		2,663,968	2,330,848	2,547,456	1,724,467	2,131,132

事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

	科目	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒納付金	4,835,435	5,011,981	5,171,634	5,228,952	5,155,109
		手数料	121,734	156,291	187,111	204,262	172,812
		寄付金	304,427	345,585	281,569	341,477	352,446
		経常費等補助金	442,287	468,548	433,354	559,853	600,970
		付随事業収入	28,166	33,465	32,358	32,298	40,504
		雑収入	125,427	126,445	82,090	148,392	76,644
		教育活動収入計	5,857,477	6,142,314	6,188,115	6,515,233	6,398,485
	事業活動支出の部	人件費	2,942,410	3,104,742	3,128,278	3,218,819	3,215,967
		教育研究経費	1,902,975	1,986,751	2,172,437	2,516,060	2,296,776
		管理経費	771,638	626,603	590,975	573,829	513,102
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	5,617,023	5,718,096	5,891,691	6,308,708	6,025,845
	教育活動収支差額		240,453	424,218	296,424	206,525	372,640
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	60,468	73,854	104,554	139,284
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			60,468	73,854	104,554	139,284	144,777
事業活動支出の部		借入金等利息	9,370	9,019	8,694	8,369	8,066
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	9,370	9,019	8,694	8,369	8,066
		教育活動外収支差額	51,099	64,835	95,859	130,915	136,710
経常収支差額		291,552	489,053	392,283	337,440	509,350	

特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	18,924	73,894	19,800	17,596	0
		その他の特別収入	98,817	16,564	8,785	14,002	17,580
		特別収入計	117,742	90,458	28,585	31,598	17,580
	事業活動支出の部	資産処分差額	3,604	8,464	15,420	264,268	66,509
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	3,604	8,464	15,420	264,268	66,509
特別収支差額		114,137	81,993	13,165	△ 232,670	△ 48,929	
基本金組入前当年度収支差額		405,689	571,046	405,448	104,770	460,421	
基本金組入額合計		△ 815,151	△ 941,765	△ 123,792	△ 455,725	△ 1,325,472	
当年度収支差額		△ 409,462	△ 370,719	281,656	△ 350,955	△ 865,051	
前年度繰越収支差額		△ 6,918,048	△ 7,327,511	△ 7,698,229	△ 7,416,573	△ 7,767,528	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 7,327,511	△ 7,698,229	△ 7,416,573	△ 7,767,528	△ 8,632,579	

(参考)

事業活動収入計	6,035,687	6,306,626	6,321,253	6,686,115	6,560,841
事業活動支出計	5,629,998	5,735,580	5,915,805	6,581,345	6,100,420

(5) 主な財務比率比較

(単位：%)

年度	算式	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	大学平均 (平成30年度)
項目							
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金繰入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	6.7%	9.1%	6.4%	1.6%	7.0%	4.6%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金繰入額}}$	107.8%	106.9%	95.5%	105.6%	116.5%	107.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※}}$	81.7%	80.6%	82.2%	78.6%	78.8%	74.8%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※}}$	49.7%	49.9%	49.7%	48.4%	49.1%	53.0%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※}}$	32.2%	32.0%	34.5%	37.8%	35.1%	33.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※}}$	13.0%	10.1%	9.4%	8.6%	7.8%	8.8%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	116.9%	149.1%	157.8%	143.8%	123.8%	246.6%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	22.7%	18.7%	18.4%	17.8%	18.1%	13.9%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	81.5%	84.2%	84.4%	84.9%	84.7%	87.8%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}}$	97.6%	99.9%	99.5%	99.7%	99.7%	97.3%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	17.4%	17.9%	16.0%	12.0%	19.7%	14.6%

※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(6) その他

令和元年度 有価証券の状況
引当特定資産

(単位：千円)

区分	種類	帳簿価額	時価	差額	表示科目
債券	社債	4,350,000	4,280,442	△ 69,558	特定資産
株式	-	0	0	0	-
投資信託	-	0	0	0	-
貸付信託	-	0	0	0	-
その他	-	110,150	103,013	△ 7,137	特定資産
計		4,460,150	4,383,455	△ 76,695	

令和元年度 借入金の状況

(単位：千円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
朝日信用金庫	1,200,000	0.650%	令和10年(2028年)9月27日	用途:キャンパス整備、新学部設置 担保:なし
合計	1,200,000			

令和元年度 寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
特別寄付金			
施設設備拡充		0	
小計		0	
経費	個人	3,829	
	会社	80,000	
	後援会	24,274	
	その他	31,890	
小計		139,993	
借入金返済等		0	
小計		0	
基金	個人	3,120	
	その他	398	
小計		3,518	
その他		0	
小計		0	
特別寄付金合計		143,511	
うち受配者指定寄付金	会社	80,000	
一般寄付金	個人	8,612	
	その他	200,323	
一般寄付金合計		208,935	

現物寄付(特別収支)	個人	7,005	
	会社	148	
	その他	10,427	
現物寄付(特別収支)合計		17,580	

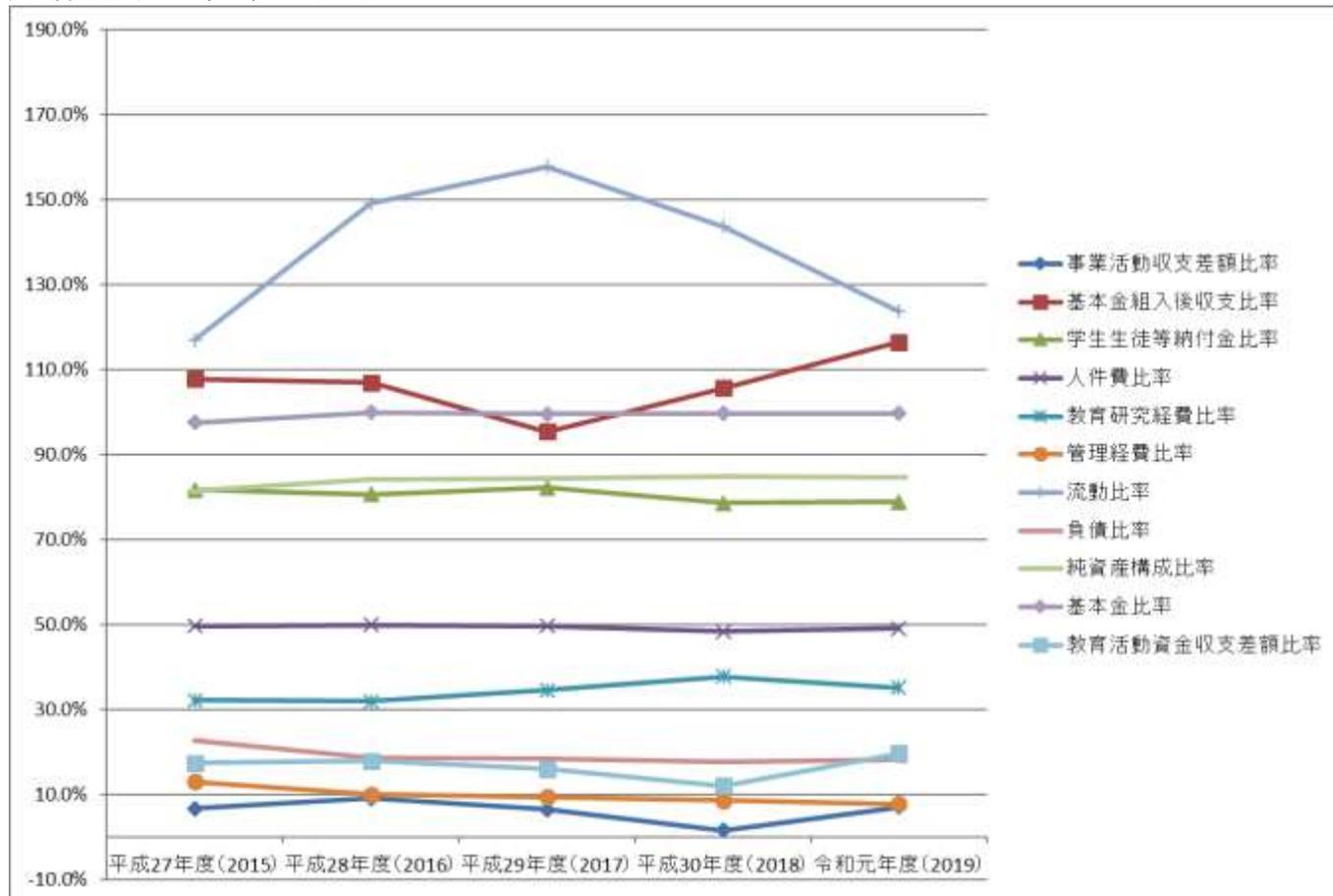
寄付金総計		370,026	
-------	--	---------	--

令和元年度 補助金の状況

(単位：千円)

補助金の種類	補助金額
国庫補助金	598,020
経常費補助金	572,870
地方創生支援事業費補助金	25,150
地方公共団体補助金	2,050
豊島区 発達障害者心理相談事業補助金	259
東京都 結核予防費都費補助金	390
藤枝市コンベンション等誘致促進事業費補助金	300
萩・石見空港交流促進助成金	84
中津川市域学連携活動支援補助金	100
淡路市連携大学まちづくり活動補助金	200
しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業助成金	350
越前市地方創生チャレンジ移住支援事業補助金	150
越前市学生合宿誘致推進事業褒賞金	218
学術研究振興資金	900
合計	600,970

財務比率 5ヶ年のグラフ



各科目の説明

(資金収支計算書)

収入の部

科目	主な項目
学生生徒等納付金	授業料、施設設備費
手数料	入学試験検定料
寄付金	個人、団体等から受入れる寄付金
補助金	国、または地方公共団体からの補助金
資産売却	施設、設備、有価証券の売却
付随事業・収益事業	附属研究所の事業の収入
受取利息・配当金	預金の利息、資産運用の配当金
雑収入	施設設備利用料
借入金等	銀行等からの借入金
前受金	翌年度入学する学生の授業料、施設設備費等
その他	上記以外

支出の部

人件費	教員、職員の給与、理事役員の報酬、退職金
教育研究経費	教育研究の経費全般
管理経費	法人運営の経費、教育研究以外の経費
借入金等利息	銀行等からの借入金に対する利息
借入金等返済	銀行等からの借入金に対する元本の返済
施設関係	土地、建物、構築物(校地、グラウンド等)
設備関係	教育研究に関する備品、管理に関する備品、図書、車両、ソフトウェア
資産運用	資産運用に関する支出
その他	上記以外

(貸借対照表)

資産の部

固定資産	土地、建物、構築物、備品、図書、車両、有価証券
流動資産	現預金、未収入金、貯蔵品

負債の部

固定負債	長期的な借入金、長期的な未払金、退職給与引当金
流動負債	1年以内に償還する借入金、未払金、前受金、源泉所得税などの預り金

純資産の部

基本金	第1号基本金	設立当初に取得した固定資産、既設の学校の規模拡大、教育の充実向上のために取得した固定資産の額
	第2号基本金	新たな学校の設置、規模の拡大、教育の充実向上のために将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
	第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
	第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額



大正大学

スガモで育む日本の未来。